

子ども・子育て支援事業計画(子ども施策の具体的事業)の実施状況

令和2年3月31日現在

(1) この実施状況は、計画書に掲載された成果指標の推移や各事業の実施状況について基本目標ごとにまとめたものです。

(2) は、計画書に掲載されている番号です。

(3) 実施状況中の実施区分については次のとおりです。

「拡充・充実」とは、事業内容等の拡大・充実を図ったものです。

「現状維持」とは、現状どおり事業を維持したものです。

「見直し」とは、事業執行の手段や方法の変更、類似事業と整理・統合などを行ったものです。

「廃止」とは、事業を廃止したものです。

基本目標1 人権を大切に作る取組の推進

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	17	17	17	17	17

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 現 額	374,090	415,771	370,621	373,291	374,639
決 算 額	363,224	399,950	360,158	361,365	364,806
決算額の増減	-	36,726	39,792	1,207	3,441

3 成果指標

(単位:%)

指 標	自分のことが好きと言える子どもの割合 【市独自調査】					
指標の説明等	子どもの自己肯定感を見る指標 (子ども・子育て支援アンケート調査において、「わからない」と回答した子どものうち2割が「好き」と回答し、増加することを目標に設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
41.7	22.8	23.1 (62.8)	17.6 (54.7)	16.9 (50.3)	23.7 (61.6)	47.6
達成度	47.9	48.5	37.0	35.5	49.8	

括弧内は、「あなたは、自分のことが好きですか」の問について、「そう思う」に加え、「どちらかといえばそう思う」の回答数を合計した場合の数値

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
1 人権・福祉教育の推進	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ・人権福祉教育担当者会を2回実施し、人権尊重の視点に立った学校づくりについて情報提供。 ・人権・福祉教育推進校(中学校区 小3校・中1校)の実践を担当者会で報告、活動展で各校(3年に1度全校該当)の取組を展示発表。 ・指導主事による学校を訪問しての人権研修(51校)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫による人権・福祉教育推進校(中学校区4校)の推進に向けた支援を行う。 ・担当者会の充実、推進校の実践の市内への共有化を進める。 ・指導主事による人権研修を未実施校に働きかけて実施するとともに、学校の担当者が校内で研修できるように、資料の紹介を進める。 	228	221	学校教育課
2 子どもの人権等にかかる研修事業の推進	現状維持	子どもの権利保障、児童虐待の防止等のため、市職員に対する職場専門研修及び派遣研修を実施した。	今後も継続的に研修を実施し、市職員や児童福祉施設職員等の福祉人材のさらなる育成を図る。	2,313 (ほか9に含む。)	1,673 (ほか9に含む。)	こども・若者政策課 こども家庭課 児童相談所
3 「子どもの権利条約」学習資料の活用	現状維持	「子どもの権利条約」の理念に基づいた、本市の条例が制定されたことから、権利についての学習資料として、これまでに加えて「相模原市子どもの権利条例」の学習用パンフレットの活用を促した。	今後もイントラネット格納の「子どもの権利条約」学習資料や「相模原市子どもの権利条例」のパンフレットの活用を促し、人権尊重の精神の涵養を目的とする教育活動を推進していく。	-	-	学校教育課
4 「子どもの権利条約」の教職員への啓発	現状維持	担当者会や各学校を訪問しての人権研修において「相模原市子どもの権利条例」についての教職員の理解を促進した。	今後も担当者会や各学校を訪問しての人権研修において、「相模原市子どもの権利条例」についての教職員の理解を促進する。	-	-	学校教育課
5 子どもの権利保障の推進	現状維持	子どもの権利条例に基づき、子どもの権利相談室を設置するほか、子どもの権利の日のつどいの開催、子どもの権利条例等パンフレットの配布を通して、子どもの権利保障を推進した。	継続的に実施していく。	-	-	こども・若者支援課
6 子どもの権利の普及、啓発	現状維持	相模原市子どもの権利条例のパンフレット<小学生用・中学生用・一般用>を作成、学校を通じて配布し、令和元年11月4日に子どもの権利の日のつどいを実施し、相模原市子どもの権利条例の広い周知を図るとともに、普及・啓発に努めた。	子どもの権利の日のつどいは他の事業と合同で開催するなど、広く周知できるよう努める。	715	617	こども・若者支援課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
7 子どもの権利救済委員等の設置	現状維持	相模原市子どもの権利条例に基づき開設した子どもの権利相談室に子どもの権利救済委員及び子どもの権利相談員を配置して、子どもの権利侵害に関する相談に対応した。	相談件数が減少傾向にあるため、子どもの権利相談室の周知啓発リーフレット・カード(定規型)を作成し、市内小・中学校等に配布を行うなど、広く周知に努める。	12,327	11,702	こども・若者支援課
8 自殺総合対策の推進	現状維持	市自殺対策協議会において、「第2次相模原市自殺総合対策の推進のための行動計画」に基づく取組の実施状況を把握し、同協議会を中心に自殺対策及び計画の進行管理について審議した。	「第2次相模原市自殺総合対策の推進のための行動計画」に基づく取組を着実に実施するため、計画の進行管理を行い、地域の実情に即した自殺総合対策を推進する。	790	478	精神保健福祉課
9 要保護児童対策地域協議会の運営	現状維持	代表者会議、実務者会議を定期的に開催し、また、ケース会議を必要に応じて開催するなど、要保護児童、要支援児童、特定妊婦の支援や、要保護児童対策を実施した。	継続的に実施していく。	7,678	6,221	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
10 児童相談所機能の充実・強化	現状維持	児童相談所機能の充実や強化策として、引き続き、精神科医等医療相談の実施や児童相談員・心理判定員等の非常勤特別職の任用を行った。また、平成29年度から法改正に伴い法律に関する専門的な知識経験を必要とする業務を適切かつ円滑に行うため、非常勤特別職の「児童相談所弁護士」を配置し、法的対応事案に関し、援助方針等の助言を得て、迅速・的確な対応を行った。	虐待、障害、非行等児童とその家庭に関する相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とする事例への支援を担う児童相談所の機能の充実・強化を図る。	51,592	50,332	児童相談所
11 社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童虐待検証部会の運営	現状維持	事案がなかったため実績なし。	事案が発生した場合に、検証部会を開催し、再発防止機能の充実を図る。	378	0	こども家庭課
12 児童虐待防止の啓発事業	現状維持	市印刷広告協同組合や和泉短期大学等の協力により、オレンジリボンを活用した広報・啓発活動を実施した。 また、市電設協会の協力により、ウェルネスさがみはらのオレンジライトアップを実施した。 その他、児童虐待防止に関連した講演会や、さがみはらフェスタの出展ブースにおける啓発活動を実施した。	継続的に実施していく。	1,336	856	こども家庭課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
13 CAPプログラムの実施	見直し	CAPプログラムは平成28年度で終了しており実施していない。 平成29年度からは、全小学校にて市独自に作成した防犯安全教育プログラム「安全教室」の活用の周知及び実施を促している。令和元年度市内小学校全校において、防犯安全教育プログラム「安全教室」を活用している。	今後も防犯安全教育プログラム「安全教室」の活用の周知及び実施を促す。	-	-	学校教育課
14 青少年・教育相談事業の推進	現状維持	電話・来所相談では15,294件前年度と比べて増加となった。内容としては、「不登校」や「登校しづり」に係る相談が約60%を占め、前年度と同様の傾向になっている。長期欠席や問題行動等のケースに対して、学校や関係機関と連携・協働し、事態の改善に取り組むため、スクールソーシャルワーカー7名は、91件のケースに対応した。	年々、児童・生徒等の抱える問題が複雑、多岐に渡っているため、青少年教育カウンセラーはより適切な対応が求められている。カウンセラーの専門性をさらに高められるよう、定期的に大学教授などの有識者から助言を受けられる体制作りの構築を昨年度同様図っていく。	294,737	290,854	青少年相談センター
15 ふれあい体験活動の開催	現状維持	相模川自然の村野外体験教室「ビレッジ若あゆ」で2回、青少年相談センターでチャレンジ教室を1回、合計3回の体験活動を行った。 年間3回の実施に延べ96名の児童・生徒、保護者が参加し、追跡ハイク、ウォールクライミング、木のクラフト等の体験活動を通して、成就感を味わったり、自然やものへの感性を高めたりすることができた。	様々な体験活動を通して成就感を味わったり、自然やものへの感性を高めたりすることができる。一方、1日一緒に過ごすことが苦しい児童生徒に向けて、2時間程度の体験活動の場「チャレンジ教室」を各区での開催にし、活動内容や日程の組み方等を検討し、さらに充実を図る。	94	94	青少年相談センター
16 不登校を考えるつどい・不登校対応セミナーの開催	現状維持	保護者向けの不登校を考えるつどい7回では、延べ115名の参加があり、情報の共有や同じ悩みを共有しあうことにより、家庭における対応のあり方等を考えることができた。 教職員向けの不登校対応セミナーを4回実施し、延べ188名の参加があった。不登校児童生徒への具体的な関わり方や、小・中学校の連携のあり方について情報交換ができた。	「不登校を考えるつどい」においては保護者が少しでも同じ悩みを共有できるよう、テーマ設定、グループ協議などを検討し、内容の充実を図るとともに、より多くの保護者が参加できるよう開催時期・場所・広報等について検討していく。 「不登校対応セミナー」においてはさらに身近な問題に取り組めるよう支援教育コーディネーターや児童支援専任教諭の研修の中で開催することで、学校にとってより身近な不登校の児童生徒の課題に取り組めるよう検討する。	12	12	青少年相談センター

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
17	いじめ防止への取組	現状維持	5月、11月のいじめ防止強化月間において、挨拶運動、教育長メッセージや、児童生徒保護者向けリーフレットの配付を実施した。また、11月2日にいじめ防止フォーラムを開催し、緑区各小中学校代表の児童生徒42名が参加し、自校の取組を発表、グループ討議を行うとともに、フォーラム参加者(208名)によるグループ討議を実施した。	令和2年度においては、7月、11月のいじめ防止強化月間における啓発活動を継続する。	2,439	1,746	学校教育課

基本目標2 子どもの育ちを支える機能の充実と人材の確保

令和2年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
75	75	75	74	73	72

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 現 額	5,802,899	4,818,735	5,850,374	7,599,476	7,894,829
決 算 額	5,107,723	4,261,512	5,004,104	6,739,590	6,697,516
決算額の増減	-	846,211	742,592	1,735,486	42,074

3 成果指標

(単位:%)

指 標	保育を必要とする児童が、保育を受けることができる割合					
指標の説明等	本市の保育環境が整えられているかを示す指標					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
98.7	100.0	100.0	100.0	99.4	99.9	100.0
達成度	100.0	100.0	100.0	99.4	99.9	

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
18	青少年指導者の育成	現状維持	ジュニアリーダー養成研修会、体感教室を実施 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、子ども会育成者研修会は中止 延べ参加人数:592人	子ども会等の青少年育成団体と連携し、今後も引き続き事業を実施していく。	3,111	2,723	青少年学習センター
19	教職員の研修の充実	現状維持	ライフステージ研修については、初任者研修の宿泊研修をなくし、日帰りの体験活動の研修に精選した。また、学習指導要領研修講座を小中合同開催し、9年間を見通した授業力向上を図った。	学校現場の負担を考慮しつつ、研修内容の精選と充実を図っていく。	6,663	4,876	教育センター
20	児童生徒理解に関する講座の開催	現状維持	児童生徒理解を一層深めるため、児童生徒理解研修講座、人権・福祉教育研究講座を通し、教師としての専門性の向上を図った。	研修の精査及び他課との連携による効率的な研修実施を図る。	19に含む	52	教育センター

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
21	情報モラル教育の推進	現状維持	「情報モラルハンドブック」を活用した授業実践を行い、成果を全国の研究会で発表した。また、教材用ソフトの更新に伴い、新しい指導ビデオを全校に配信した。	ICTの進化にあわせて情報モラルハンドブックの改訂を行うなど、児童生徒の情報モラルの向上を図る取り組みが必要である。	-	-	教育センター
22	学校支援ボランティア制度の推進	現状維持	市ホームページに各学校ごとの学校支援ボランティア募集状況を掲載し、地域住民に対し広く周知した。 令和元年度:1,457人参加	引き続き学校支援ボランティアの活用にあたり、学校に対し募集に関する支援を行う。	-	-	学校教育課
23	地方教育力活用事業の推進	現状維持	知識、経験の豊かな地域住民の教育力の活用により、創意工夫ある教育活動の実践及び学習指導、実技指導等の充実を図った。また、本市の教育的課題に取り組むため設置した、コミュニティ・スクールモデル校の3中学校区へ支援を行った。	今後のコミュニティ・スクールのあり方については、令和3年度末に効果・検証を行い、令和4年度よりどのような方向性を出していく必要がある。	1,870	1,866	学校教育課
24	援助職員専門研修会の開催	現状維持	幼稚園教諭、保育園職員、教職員向け研修会 実施回数 4回 参加者 380人	関係機関の支援者に対し、継続的に障害児支援技術の向上を図る。	No.29に含む	No.29に含む	陽光園
25	子どもの人権等にかかる研修事業の推進	現状維持	基本目標1 2 を参照	基本目標1 2 を参照	2,313 (ほか9に含む。)	1,673 (ほか9に含む。)	こども・若者政策課 こども家庭課 児童相談所
26	相談指導教室ボランティアの活用	現状維持	4室の相談指導教室に5名の大学生や英語指導のボランティアが相談指導教室ボランティアとして児童生徒の支援に関わった。児童生徒の一人ひとりの特性に合った支援が展開され、充実したものになった。	児童・生徒一人ひとりの特性に合った支援が、さらに充実したものになるよう、学生ボランティア等の受入れを積極的に行っていく。	-	-	青少年相談センター
27	こどもセンター、児童館、児童クラブ指導員等研修の充実	現状維持	こどもと接する上で必要な専門的な知識の習得や人材育成を図るため、令和元年度については年30項目の研修が実施され、延べ490名が受講した。	専門的な知識や指導技術を習得するため研修の充実を図るとともに、施設間の知識や事例の共有化に向けて、相互交流研修を実施していく。	180	-	こども・若者支援課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
28	子どもに関する相談等について一元的に応じる組織等の充実	現状維持	各区に設置した子育て支援センターにおいて、妊娠から子育て家庭までのあらゆる相談、療育相談、児童虐待防止対策、保育所入所、各種手当等について一元的に対応し、関係機関と適切に連携することで、相談から支援まで一貫した対応を行った。	引き続き、関係機関と連携し適切な対応を図る。	-	-	こども家庭課
29	療育相談事業の推進	拡充・充実	新規相談件数:679件 心理個別支援・評価件数:726件 児童発達支援事業利用延べ人数:1,162人 機能訓練 理学療法:482件 作業療法:323件 言語聴覚療法:714件 福祉機器相談件数:426件 巡回訪問: 保育園訪問回数172回 幼稚園訪問回数 83回 (認定こども園は幼稚園を含む) 保・幼合計相談児数:1,937人	平成28年度に策定した療育センター再整備基本計画に基づく取組を進め、療育の充実を図る。	19,632	15,528	陽光園 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
30	発達障害支援センターの運営	現状維持	相談支援 923件 発達支援(継続相談) 695件 就労支援 1,245件 普及啓発・研修(主催・共催・講師派遣) 102回 関係機関との連携 182回 相談窓口の充実を図るため、小学生の相談支援等を身近な地域にある各子育て支援センターに移行。	発達障害の専門機関として、高校生年齢以降の発達障害児・者とその家族への支援や支援者の育成等を継続して行う。 また、市民に対して講演会等を通じて、発達障害の理解促進を図る。 相談窓口の充実を図るため、今年度は中学生の相談支援等を各子育て支援センターに移行。	20,744	20,294	陽光園
31	青少年・教育相談事業の推進	現状維持	基本目標1 14 を参照	基本目標1 14 を参照	294,737	290,854	青少年相談センター
32	ヤングテレホン相談の実施	現状維持	電話・Eメール相談は345件あった。Eメール相談が、40件となり、前年度と比べ減少傾向にある。 「性に関すること」「養育不安」を訴える相談内容が前年度同様最も多かった。	適確な電話相談の力を高めるとともに、迅速なメール相談対応を心がけ、相談者のニーズに合わせた相談活動を推進する。 ヤングテレホン相談で平成29年度より新たに開設した土曜日午後1時～5時の相談の更なる周知を今後も図る。	3,662	3,506	青少年相談センター
33	思春期相談の実施	現状維持	思春期出前講座:実施回数16回 参加者2,374人 思春期相談 204件	継続的に実施していく。	-	-	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
34	学校出張相談の推進	現状維持	『小学校』 28,946件の相談があった。相談内容では「コンサルテーション他」が最も多く、次に「授業観察」「発達に関する問題」となっている。 『中学校』 20,796件の相談があった。相談内容では、小学校と同様「コンサルテーション他」が最も多く、次に「登校しぶり」「不登校」「授業観察」「性格・行動上の問題」となっている。授業観察や教職員との情報共有等を充実させることができた。	児童・生徒や保護者からの相談内容は複雑、多岐に渡っている。今後も青少年教育カウンセラーの専門性を高めるとともに、教職員と情報共有を図りながら支援を進めていく。	14に 含む	14に 含む	青少年相談センター
35	相談指導教室事業の充実	現状維持	主に心因的な原因による不登校児童生徒のために、学校以外の活動の場である「相談指導教室」において、不登校児童生徒の通室及び通室後、児童、生徒、保護者の相談や指導を実施した。	前年度同様相談指導教室のスタッフに、実際のケースを扱った研修を行い、相談指導教室付きの青少年教育カウンセラーとともに、通室している児童・生徒への支援の充実を図る。また、ビックママ・プロジェクト(音風景事業)やホームタウンチームのダイナボアーズ(ラグビー)との連携を図り、相談指導教室の音楽やスポーツ活動の活性化を図る。	23,977	23,519	青少年相談センター
36	相談指導教室ボランティアの活用	現状維持	基本目標2 26 を参照	基本目標2 26 を参照	-	-	青少年相談センター
37	男女共同参画推進センター女性相談室事業	現状維持	ソレイユさがみ女性相談室において、子育てを含む女性の様々な悩み相談を行った。 ・相談件数:1,701件	引き続き、就労や男女の人間関係の問題等について相談業務を行うとともに、相談内容に応じた情報提供を行う。	8,309	8,223	人権・男女共同参画課
38	児童相談所機能の充実・強化	現状維持	基本目標1 10 を参照	基本目標1 10 を参照	51,592	50,332	児童相談所
39	子どもの権利救済委員等の設置	現状維持	基本目標1 7 を参照	基本目標1 7 を参照	12,327	11,702	こども・若者支援課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
40	すくすく保育アテンダントの設置	現状維持	各区子育て支援センターに保育専門相談員(再任用職員、派遣職員)を配置した。窓口と電話で受け付けた相談件数は、年間44,545件であり、保育所等の入所が保留となっている児童の保護者の状況を伺いながら利用可能な保育所や認定保育室の案内を行うなど、適切な相談支援を実施した。	女性の就労増加や保育所定員の増加による利用への期待感の高まりなど、近年の社会経済情勢を踏まえ、保育サービスの利用希望者は、当分の間、増加傾向となることが見込まれることから、増加する相談に適切に対応する必要がある。	12,266	9,452	保育課
41	認定こども園の設置促進	拡充・充実	保育所から4園が幼保連携型認定こども園へ移行した。また、幼稚園から5園が幼稚園型認定こども園へ移行した。	「子ども・子育て支援事業計画」において、「認定こども園の普及についての基本的な考え方」を示しており、事業者の意向や施設の状況などを十分に踏まえながら、認定こども園への円滑な移行に向けた支援を行っていく。	-	-	保育課
42	地域型保育事業の促進	拡充・充実	地域型保育事業42施設の運営の支援を行った。また、小規模保育事業について1園の認可化移行により18名の定員拡大を行った。	引き続き、既存の地域型保育事業者の運営支援を行っていく。必要に応じて、小規模保育事業の公募の実施を検討する。	-	-	保育課
43	幼稚園の預かり保育・一時預かり事業の充実	現状維持	預かり保育を実施する私立幼稚園28園に対し、人件費及び保育経費について補助を行った。公立幼稚園は、2園で実施した。	私立幼稚園については、預かり保育の実施日数、預かり人数に応じた補助の拡充などについても研究しつつ、引き続き補助事業を継続していく。公立幼稚園については、保護者ニーズの把握を行い、保護者のニーズに合った預かり保育の内容を検討し、充実を図る。	48,881	45,244	保育課
44	園児の健康管理の促進	現状維持	園児の定期健康診断及び特定伝染病の治癒証明書及び生活管理指導表の発行に対する助成制度を継続して実施した。	現在の助成制度は、助成対象などの見直しをしながら継続して行う方向である。	10,785	10,257	保育課
45	幼稚園の教育振興に係る助成	現状維持	私学助成の私立幼稚園21園に対し、教育研究経費及び管理経費について補助を行った。なお、対象学級数は165学級、対象児童数は3,745人であった。	引き続き補助していくことで、幼児教育の振興及び教育環境の維持改善を図っていく。	23,859	23,859	保育課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
46	幼稚園教諭や保育士等の研修の充実	現状維持	相模原市内の保育者の資質向上を図るため、基礎研修や専門研修を設け、保育者ステップアップ研修を実施した。また、研修内容検討会では市内幼稚園・保育所・認定こども園・小規模保育・認定保育等の代表者と共に研修体系や内容の検討を行い、研修体系・内容の改善を図った。	研修内容検討会を実施し、市内幼稚園・保育所・認定こども園等の教育・保育内容のニーズに合った研修内容を検討し、保育者の質の向上を図る為に更なる研修内容の充実を図る。	6,227	6,207	保育課
47	異年齢・世代間交流の推進	現状維持	連携推進校によるスタートカリキュラムの公開授業を行い、各校におけるスタートカリキュラムの作成・取組の推進を図った。また、それぞれの連携地区において「互いのつながりを意識する」ことを目的に「連携ステップ表」の第4ステップに取り組んだ。	連携園・連携校が連絡を取り合い、交流や意見交換日等の年間計画を立てたうえで、接続期カリキュラムを作成する。また、それぞれの連携地区において「互いのつながりを意識する」ことを目的に引き続き「連携ステップ表」の第4ステップの取り組みを行う。	330	325	学校教育課
48	一時保育の拡充	現状維持	新規開設園を中心に、一時保育実施施設数の拡充を図った。	保護者の保育ニーズに対応するため、各施設が一時保育を実施しやすいよう、補助を継続していく。	39,500	29,936	保育課
49	延長保育の拡充	現状維持	新規開設園を中心に、延長保育実施施設数の拡充を図った。	保護者の保育ニーズに対応するため、新規開設園を中心に引き続き実施施設の拡充を図る。	230,748	217,619	保育課
50	支援保育の推進	拡充・充実	支援保育コーディネーターの養成研修等の実施により児童の受け入れ体制の充実を図るとともに、新規開設園で事業を開始した。	引き続き受け入れ体制の充実や事業実施施設の拡充を図る。	364,187	359,345	保育課
51	休日保育の拡充	現状維持	市内1か所(保育所)で休日保育を実施した。	多様な保育ニーズへの対応を図るため、継続的に実施していく。	4,538	4,538	保育課
52	夜間保育の拡充	現状維持	市内1か所(保育所)で夜間保育を実施した。	多様な保育ニーズへの対応を図るため、継続的に実施していく。	8,167	8,167	保育課
53	病児・病後児保育の拡充	現状維持	各区に1か所づつ、計3施設で実施し、保護者の就労と子育ての両立を支援した。	緑区の施設が令和2年度に駅前から郊外へ移転を予定している。移転により利用率が低下してしまうことの無いよう、引き続き各施設の利用率向上に向けた事業の市民周知に努めるとともに、近隣の自治体との広域連携について検討を行う。	44,509	41,275	保育課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
54	保育所の建て替え等による定員拡大の推進	拡充・充実	「公立特定教育・保育施設等のあり方に関する基本方針」に基づき、施設の実情に沿って地域への影響を踏まえた検討を進め、千木良保育園については、今後の方向性を決定した。また、陽光台保育園については、市立療育センター再整備に併せ、医療的ケア児の受入拠点機能を持たせて複合施設化することを検討した。	津久井地域の施設の再配置や旧市域の公立施設の役割・機能、配置等について検討を行う。 ・地域の子育て拠点における役割及び体制の検討 ・津久井地域の公立施設の再配置方針の検討 ・旧市域の公立施設の再配置方針の検討	43,315	43,205	保育課
55	保育所の新設による受入の拡大	拡充・充実	保育所7施設の新設、認定保育室からの認可保育所・小規模保育事業所への移行の2施設、幼稚園からの認定こども園への移行の5施設、保育所等の定員改定により、822名の定員拡大を図った。	公募及び認定保育室からの移行等により、保育需要に応じた保育所新設を行い、受入の拡大を図っていく。	405,982	333,464	保育課
56	保育所等の定員の弾力化の活用	現状維持	市の設置認可基準の範囲内において、定員を超えた受入を行った。	待機児童解消に向けた国の対応方針に基づき、定員超過入所の柔軟な実施を図っていく。	-	-	保育課
57	認定保育室の活用	現状維持	各区の子育て支援センターと各施設との間で情報共有を図り、保育所等の入所申込者に対し認定保育室の案内を適切に行うことにより、入所先の選択肢の多様化に寄与するなど、待機児童対策の一端を担うことができた。	幼児教育・保育の無償化等に伴う利用者の増加や多様化に対応するため、各施設の特長を把握するとともに現場での指導を強化し、安心・安全な保育環境の提供と保育従事者の対応力向上を目指す。	314,560	268,923	保育課
58	大規模開発における保育施設設置の働きかけ	現状維持	100戸以上の大規模開発について、事前協議書の提出を求め、事業計画の段階で事業者との協議を行った。また、一定面積以上の土地の売買時には、土地利用の用途等により、権利取得者に対し、保育事業への協力を求めることとした。	事業者に対し、保育需要の高まりについて周知し、積極的な対応を指導する。	-	-	保育課
59	福祉型児童発達支援センターの運営	廃止	各区に民設福祉型児童発達支援センターが開設されたことに伴い、在園児が0名となったため、平成30年4月1日より休園し、平成31年3月31日を以って廃止した。		-	-	陽光園

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
60	医療型児童発達支援センターの運営	現状維持	新しいクラス体制で取り組みながら、それぞれのクラスの在り方を整えてきた。 ○多様化、重度化するお子さんの状態像に合わせたクラス療育を実施した。 在籍数 延べ294人(定員40人)	・引き続き、センターに必置である児童発達支援管理者の資格を持った職員の確保や、取得させるための段取りが異動に伴う課題となっている。 ・保護者支援を始めとした、センターとして取り組むべき事業の検討が必要。	5,240	4,891	陽光園
61	保育人材等の確保	現状維持	保育士宿舍借上げ支援事業・修学資金貸付事業等による保育士の確保や支援を行うとともに、市総合就職支援センター内に配置した保育士等就職支援コーディネーターを中心に就職相談やセミナーの開催等を行い、施設と保育人材のマッチングや潜在保育士の再就職に向けた支援を実施した。また、就職相談やセミナー開催の周知を兼ね、市保育連絡協議会と協力し、指定保育士養成施設を訪問することにより、学生の動向等の把握に努めた。	保育人材を確保し、より質の高い保育を提供できるよう、現在の事業を今後も継続するとともに、新たな取組も検討していく。	25,504	19,617	こども・若者政策課 保育課
62	認定こども園・幼稚園・保育所・小学校の連携の推進	現状維持	教育委員会と連携のもと、幼・保・小連携研修講座を開催した他、「連携ステップ表」の第4ステップについて、連携地区での研修会実施の取組事例を小中学校及び市内園に報告するとともに、接続期カリキュラムについて周知し、円滑な接続ができるよう推進した。	幼保小連携について、県委託の「健康・体力づくり実践研究」となった連携地区の東林保育園と東林小学校や前年度より連携ステップが進んだ市内園の取組内容について幼稚園・認定こども園・小学校へ情報発信し、連携の強化を図る。	-	-	保育課
63	配慮を必要とする子どもの受入れの推進	拡充・充実	市主催によるアレルギー対応研修や支援保育コーディネーター養成研修等、園での生活に特別な配慮を要する児童の受入体制の強化を図った。公立保育園では、特別な配慮が必要な子どものケアを行うために看護師の配置や研修会を実施するとともに、受入体制の整備を図るため、入所検討会を実施した。	市主催による研修のほか、関係団体による研修への参加を誘導するなど、引き続き受入体制の充実に向けた取組を推進する。公立保育園では、引き続き、特別な配慮が必要な子どもの状態に応じて、非常勤看護師を配置するなど、受入体制の整備を図る。	6,762	6,762	保育課
64	津久井地域の健全な保育環境の確保と保育サービスの充実	拡充・充実	「公立特定教育・保育施設等のあり方に関する基本方針」に基づき、施設の実情に沿って地域への影響を踏まえた検討を進め、千木良保育園については、今後の方向性を決定した。また、陽光台保育園については、市立療育センター再整備に併せ、医療的ケア児の受入拠点機能を持たせて複合施設化することを検討した。	津久井地域の施設の再配置や、旧市域の公立施設の役割・機能、配置等について検討を行う。 ・地域の子育て支援拠点における役割及び体制の検討 ・津久井地域の公立施設の再配置方針の検討 ・旧市域の公立施設の再配置方針の検討	-	-	こども・若者政策課 保育課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
65	新規施設への巡回支援の実施	現状維持	保育士3名(2名の園長経験者を含む再任用保育士)を巡回支援員として配置し、新規開所施設を中心に、適切な保育の実施や事故防止等に配慮した環境づくり等に関する助言・指導を実施した。	巡回支援員の資質向上を図るとともに、引き続き保育の質の向上に向けた支援を実施する。	-	-	保育課
66	実費徴収に係る補足給付事業	拡充・充実	生活保護受給世帯の子に対する教材費及び副食費(副食費は、9月末まで)、年収360万円未満相当世帯の子及び小学校3年生の子から数えて3番目以降の子で私学助成幼稚園を利用する園児に対する副食費(10月から)の給付を実施した。	幼児教育・保育無償化の実施により、給付対象者が拡大がされたため、保護者や施設等に対し、積極的な周知をする。また、給付対象者の負担とならないような給付方法の構築を図る。	18,310	4,090	保育課
67	幼稚園教諭や保育士等の合同研修への支援	現状維持	相模原市幼稚園等新任教員研修協議会主催で、公私立の新任の幼稚園教諭や保育教諭を対象とした研修を4日間実施し、就学前の幼児教育の質の向上を図った(4日間の延べ参加者186名)。	今後の教育・保育の質を向上させるために必要な研修の充実を図る。	400	388	保育課
68	少人数指導等支援事業の推進	現状維持	配置基準に基づき小学校20校、中学校16校、合計36校に非常勤講師を配置し、支援を実施した。	少人数指導やチームティーチング指導、教科専科の実施については、各学校の実態に応じて配置している。より効果的な指導の在り方について検討していく。	48,870	43,600	教職員人事課
69	小・中連携教育推進事業の充実	現状維持	義務教育期間における学校生活や学びの連続性を大切にした学校づくりをめざし、学校が家庭や地域と連携・協力することにより、小・中学校連携教育の充実を図った。	次年度からは、小中一貫教育推進事業を充実させ、中学校区担当指導主事による学校支援の充実を図る必要がある。	834	492	学校教育課
70	外国人英語指導助手(ALT)派遣事業の推進	拡充・充実	令和2年度より全面实施となる小学校学習指導要領に対応するため、外国人英語指導助手(ALT)の配置を増員50名から61名に増員し、国際理解教育の推進した。	ALT配置による指導の成果と課題について、定量的な効果測定を行う必要がある。	286,679	286,670	学校教育課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
71	海外帰国及び外国人児童生徒教育の推進	現状維持	日本語巡回指導講師派遣回数:3,012回、日本語指導等協力者派遣回数・時間:843回(指導)・261時間(通訳、研修等)	日本語の支援を必要とする児童・生徒の増加や、言語の多様化がみられるため、新たな支援体制を検討する。	25,718	23,523	学校教育課
72	支援教育の推進	現状維持	「新・相模原市支援教育推進プラン」に基づき、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援教育の推進を図った。	引き続き、「第2次相模原市教育振興計画」に基づき、共生社会の実現に向けて支援教育などの取組の推進を図る。	-	-	学校教育課
73	異年齢・世代間交流の推進	現状維持	基本目標2 47 を参照	基本目標2 47 を参照	330	325	学校教育課
74	環境教育の推進	現状維持	児童、生徒、教員等が学校ぐるみで「環境にやさしい学校づくり」を継続して実践する「さがみ風っ子!SDO」の取組を推進した。 令和元年度までの認定校50校(小学校34校、中学校16校)	学校における環境教育の取組については、引き続き実施し、「さがみ風っ子!SDO」については、新規・更新設定は行わず、より広い視点で取り組む手法として、環境が一つの項目となっている「SDGs(持続可能な開発目標)」の枠組みの中で整理する等今後の方向性を検討していく。	-	-	学校教育課
75	道徳教育の充実	現状維持	道徳教育推進教師研修講座を実施し、「特別の教科 道徳」の時間の充実を図るポイントや、道徳教育推進の具体的な進め方について、講義や協議、演習を通して学んだ。	道徳の授業力向上が課題であるため、道徳教育推進教師研修講座を充実させていくことが急務である。「特別の教科 道徳」となり、評価についての理解を深めていくことも必要である。	19に含む	32	教育センター
76	学校図書館における教育活動の推進	現状維持	各学校に図書整理員を配置(青野原小・中学校は別配置)し、教育活動・読書活動の充実を図った。	市立図書館の活用を図る学校図書館が少ないことから、活用方法について周知を図る。	36,460	35,397	学校教育課
77	さがみ風っ子文化祭の開催	現状維持	造形「さがみ風っ子展」、中学校演劇発表会を実施した。また、小学校連合音楽会、合同学芸会は、中学校区を基本とした地域開催により実施した。	学習指導要領の基本的な方向としての「地域に開かれた教育課程」を目指した地域ごとでの開催を含め、さがみ風っ子文化祭のあり方について検討していく。	5,526	4,899	学校教育課
78	課題研究推進事業	現状維持	学校教育課題改善研究校、授業改善研究推進校、学校課題を解明するための研究校を指定し、実践研究を推進し、市内学校関係者などに成果を報告した。	教育振興計画に合わせ、研究推進事業を新たに整理する。教育センター指導主事が担当校に関わり、各教科の指導力や、縦の接続・横の連携を意識した研究を行う。	5,535	4,669	教育センター

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
79	通学区域の弾力的運用の実施	現状維持	令和元年度指定変更児童生徒数 837人	「指定変更許可基準」を踏まえ、今後も適正な執行を図る。	-	-	学務課
80	学校施設の整備	現状維持	校舎改造5校、屋内運動場改修5校、トイレ改造10校、空調設備設置26校を実施した。	令和2年度からは学校施設長寿命化計画に基づき実施していく。	5,360,709	4,366,140	学校施設課
81	児童生徒災害共済給付制度等への加入	現状維持	学校管理下の災害について、災害共済給付金、災害見舞金、修学旅行総合保険の給付を行うことで、治療費等の保護者負担の軽減に努めた。	継続して実施していく。	48,985	47,625	学校保健課
82	学校と地域の協働推進事業の実施	見直し	キャリア教育支援や土曜学習教室、登下校の安全の確保など、学校と地域の協働により児童生徒の学習支援が充実した。	社会教育法の改正により、地域住民等と学校との連携協力体制の整備が必要であることから、生涯学習課及び学校教育課との関連事業と連携する必要がある。	57	30	教育センター
83	青少年問題協議会の運営	現状維持	5月に青少年問題協議会を開催し、青少年問題に対する意見や夏休みの青少年健全育成と安全確保について協議した。10月には第2回協議会を予定していたが、台風19号により中止となった。	青少年の健全な育成を阻害する新たな要因に対して、地域ぐるみで対応していけるよう会議の議題としてとりあげ、啓発事業等を推進する。	898	496	こども・若者支援課
84	青少年健全育成協議会活動の推進	現状維持	市健全育成組織連絡協議会において、総会1回、代表者会議2回、講演会1回を開催した。	地域におけるつながりの希薄化や、担い手の高齢化などの要因により、構成員数が減少している。今後も、支援の充実を図り、地域の青少年健全育成組織を活性化させるとともに、その活動の目的や必要性を広く周知し、新たな担い手の発掘に努める。	2,510	2,460	こども・若者支援課
85	青少年街頭指導事業の推進	現状維持	2名の青少年街頭指導員を任用し、青少年の非行防止と問題行動の早期発見等のため、市内のパトロール等に努めた。	学校特別相談員との業務の整理を図り、より効果的に青少年の指導に当たる必要がある。	3,956	3,935	学校教育課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
86 学校警察連絡協議会	現状維持	市内4地区「中部地区・南部地区・北部地区・津久井地区」で、開催された学警連では、学校と4警察署及び関係機関が集まり、お互いの連携のもとに、学校安全や児童・生徒の非行防止と指導支援について協議し、共通理解を図ることができた。	引き続き、学校と市内4警察署及び関係機関が相互理解し、さらに連携を強化して、学校安全や児童・生徒の非行防止と指導支援の充実を図る。	327	324	学校教育課
87 ネットパトロールの実施	現状維持	学校裏サイトや問題のあるSNS等についての検索を行い、学校への情報提供を行うとともに、定期的にネットパトロールだよりを発行した。	社会の情報化が進む中において、児童生徒のスマートフォンの所持率は増加しており、児童生徒がサイバー犯罪に巻き込まれる可能性は高まっているため、今後も継続的に実施していく。	3,224	3,224	教育センター
88 インターネットのフィルタリング機能の利用促進	現状維持	九都県市青少年行政主管課長会議にて作成される「インターネットに関するポスター」による啓発を実施した。青少年健全育成リーフレットにて、ネットモラルの啓発を行った。	九都県市のポスター作成の廃止が決定したため、今後は健全育成リーフレットでフィルタリング機能についての利用促進も啓発する。	395	394	こども・若者支援課
89 社会環境実態調査の実施	現状維持	市青少年指導員連絡協議会及び各地区青少年健全育成協議会の協力を得て、コンビニエンスストア、インターネットカフェ、まんが喫茶、複合店を調査した。	継続的に実施していく。	-	-	こども・若者支援課
90 社会環境健全化啓発ポスターの配布	廃止	国や県で同様のポスターの作成があり、配布を行っているため、平成29年度から市でのポスター作成を廃止した。	国や県が作成しているポスターを使用して啓発活動を行う。	-	-	こども・若者支援課
91 社会を明るくする運動の推進	現状維持	犯罪や非行を防止するため、運動の周知を図った。	運動の趣旨を広く周知するため、様々な媒体を活用した広報活動を実施する。犯罪や非行を防止するため、引き続き運動の推進を図る。	569	569	生活福祉課
92 路上違反広告物の撤去	廃止	路上違反広告物追放推進員制度(事業名)は、推進員が除却可能な対象物(貼り紙、はり札等)の掲出が大幅に減少したことにより、推進員の任期である令和元年7月31日付けで、制度を廃止した。廃止以降は推進員制度に代わって、引続き、発見者からの通報や道路パトロール等によって、市職員が違反広告物の除却を行っている。令和元年度の除却数は、96枚であった。	推進員制度廃止以降も、市職員による違反広告物の除却活動を継続している。	60	0	路政課 緑土木事務所 津久井土木事務所 中央土木事務所 南土木事務所

基本目標3 子どもの夢をふくらませる場づくりの推進

令和2年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
52	52	52	52	52	52

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 現 額	1,478,122	1,920,982	1,540,477	889,989	1,383,776
決 算 額	1,215,035	766,064	1,318,820	642,707	978,735
決算額の増減	-	448,971	552,756	676,113	336,028

3 成果指標

(単位:%)

指 標	体験活動をして良かったと感じる児童生徒の割合 【市独自調査】					
指標の説明等	体験学習の効果を見る指標 (活動内容の充実等により、4.4ポイントの増加を見込み目標を設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
75.6	84.5	85.1	86.0	86.7	87.3	80.0
達成度	105.6	106.4	107.5	108.4	109.1	

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
93	こどもセンター、児童館事業の充実	拡充・充実	こどもセンターや児童館の各種事業を各施設の運営委員会に委託するとともに、児童工作展を開催し、利用児童の作品を展示した。また、事業実施型の放課後子ども教室を46館から47館に拡充して実施した。	地域における子育て支援施策の中心的な拠点として機能の充実を図っていく。	2,982	2,794	こども・若者支援課
94	こどもセンター、児童館、児童クラブ運営体制の充実	現状維持	保護者や地域住民、学校関係者等が運営委員会に参加することにより、その意見を反映し、子どもの見守りができる運営を進めた。	引き続き運営委員会に保護者や地域住民、学校関係者等に参加してもらう。また、家庭や学校、地域と連携しながら子どもを見守ることができる体制を推進していく。	45,257	44,957	こども・若者支援課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
95	中高生の居場所づくりの推進	現状維持	中高生の居場所づくり事業の実施は相武台・大野台・大野南こどもセンターの3施設を維持。相武台・大野台については毎週1日を実施日として夜間開放を行った。	対応できる職員の確保や実施場所が課題となっているため、引き続き検討を進めていく。	-	-	こども・若者支援課
96	公立児童クラブ運営体制等の充実	現状維持	平成30年4月から市内3箇所(桂北小、光が丘小、もえぎ台小)で小学4年生の児童受入れをモデル実施した。	実施報告や4年生入会児童の保護者アンケート調査の結果を踏まえ、今後の対象年齢の拡大に向けた課題の整理を行う。	-	-	こども・若者支援課
97	公立児童クラブの再整備及び改修	拡充・充実	5箇所の改修・定員見直し等を行い、97人の定員増を図ることができた。 余裕教室改修等(59人増) 既存施設の定員の見直し(38人増)	教育委員会と連携し、学校施設への整備を積極的に推進していく。また、学校施設への整備が困難な場合は、学校周辺の公共施設等の活用について検討する。	33,519	5,088	こども・若者支援課
98	民間児童クラブの支援	現状維持	民間児童クラブを運営している団体に対し、その経費の一部を補助することで、運営を支援した。 ・運営費等補助金交付45クラブ	引き続き、民間児童クラブの運営経費の一部を補助するとともに、その支援の充実や新規参入しやすい仕組みを検討していく。	265,074	251,413	こども・若者支援課
99	老朽化した児童館の建て替え	現状維持	老朽化が進んでいる児童館8館の対応策について検討を進めた。 また一部児童館については、地域を含め、関係機関等との調整・検討を進めた。	児童館ごとの活用状況等を踏まえ、引き続き対応方策の検討を進める。	-	-	こども・若者政策課 こども・若者支援課
100	日中一時支援事業の実施	現状維持	居宅での介助が困難な場合、障害のある人が一時的に福祉施設を利用して介助サービスを受ける事業の充実を図った。	継続的に実施していく。	39,720	39,401	高齢・障害者支援課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
101	放課後子ども総合プラン推進事業の実施	現状維持	「教室実施型」により運営を行っている4校(青葉・中央・根小屋・谷口台)について、継続実施した。	学校が持つ人や情報のネットワークである「地域力」を最大限に活用して、児童クラブとの一体的な運営の推進を図り、子どもの居場所の充実を図っていく。	24,371	22,942	こども・若者支援課
102	青少年学習センター事業の充実	現状維持	コーラスワークショップ、運営協議会、利用者懇談会、子どもサイエンスフェスティバル、Yフェスティバル等の実施 延べ参加人数:963人	今後も、引き続き事業の充実を検討する。	492	220	青少年学習センター
103	青少年関係団体の育成・支援	現状維持	青少年育成団体への助成、鼓笛ドリル大会、鼓笛まつり等の委託 延べ参加人数:2400人	今後も、引き続き青少年関係団体の育成・支援を実施する。	4,661	4,207	青少年学習センター
104	学習のひろばの実施	現状維持	夏休み(7月29日～8月2日、8月5,6日)・冬休み(12月25日～28日、1月6日～7日)の学習のひろばの実施 延べ参加人数:40人	夏休み・冬休み期間のみではなく、年間を通して青少年へ自習学習の場を開放する事業として実施する。	25	23	青少年学習センター
105	子どもの広場の設置等の助成	現状維持	「子どもの広場」を管理運営している自治会等へ、設置後の維持管理にかかる費用等を補助している。 また、施設賠償責任保険への加入や砂の現物支給、業者委託による遊具点検を実施した。	相続等で年々子どもの広場が減少傾向であるので、引き続き管理者となる自治会や土地所有者へ子どもの広場の制度や補助金、固定資産税の減免について説明を行っていく。	350,333	348,656	こども・若者支援課
106	児童遊園の維持管理の充実	現状維持	街美化アダプト制度の活用による児童遊園の美化活動や、業者委託による遊具点検を実施した。	効率的な管理方法について整理を行っていく。	4,560	4,044	こども・若者支援課
107	ふれあい広場の整備推進	現状維持	市内40箇所の広場の維持修繕を行った。	ふれあい広場の継続的な利用を確保するとともに、設置基準に基づき、地域の要望に応じた広場の整備を図っていく。	14,482	13,931	市民協働推進課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
108 都市公園の整備推進	拡充・充実	平成30年度より、スポーツ・レクリエーションゾーン(相模総合補給廠共同使用区域内)基本計画に基づき、人工芝フィールドや芝生広場、遊具広場等の整備を実施している。	整備工事等を引き続き実施し、本年11月に芝生広場及び遊具広場の一部供用開始を行う予定。	524,656	174,523	公園課
109 冒険遊び場事業の推進	現状維持	年間98日、のべ7,538人の参加があった。また、鹿沼公園(中央区)での出張開園を1回行った。	出張開催を増やすことで、多くの子どもに遊びの機会を提供する。	4,000	3,658	子ども・若者支援課
110 インターネットサイトによる情報の提供	現状維持	小・中学校のPC教室トップページとして「さがみはらスタディメイト」のサイトを設定し、児童生徒が調べ学習などですぐに活用できるようにしている。また、児童生徒の情報活用能力を育成するためにトップページに、「情報活用ハンドブック」及び「情報モラルハンドブック」のリンクを貼り、活用を図っている。	児童生徒の情報活用能力を育成するため、情報活用ハンドブックとの連携を図っていく。	-	-	教育センター
111 子ども向け映画会の開催	現状維持	月例子ども映画会・・・市立図書館で10回実施、参加者935人	継続的に実施していく。	-	-	視聴覚ライブラリー
112 銀河連邦子ども留学交流事業の推進	現状維持	7月26日から7月28日の日程でサク共和国(長野県佐久市)において実施した。	事業継続のため、関係課・団体と調整を要する。	117	52	観光・シティプロモーション課
113 学校体育施設の開放	現状維持	団体登録制で、小・中学校の体育館・グラウンドを開放した。 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年3月2日より中止)	【課題】 ・登録団体の使用マナーの向上。 ・各学校の登録団体数が飽和状態にある。 【取組の方向性】 ・市民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しめるよう、今後も継続して実施する。	6,628	6,546	スポーツ課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
114 学校プールの開放	現状維持	小中学校のプールを開放した。	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より安全な開放に向け、設備不具合箇所の適切な把握 <p>【取組の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・例年の実績を分析し、今後の事業のあり方を含め、検討する。 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年度の実施は中止) 	23,865	23,150	スポーツ課
115 総合型地域スポーツクラブ育成事業の推進	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年10月にクラブ間の懇談会を実施し、意見交換を行った。 ・令和2年2月に、総合型地域スポーツクラブ13クラブが主体となり、市内各会場にて多くの参加型メニューによるPRイベントを実施した。一部、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止。イベントの参加者は583名。 ・総合型地域スポーツクラブを市民へ周知するためのポスターを1,000枚作成し、市内の公共施設や店舗等に配布した。 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラブの安定した活動、運営に資する効果的な支援 ・地域的なバランスの取れたクラブ創設の促進 <p>【取組の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員数の増加に向け、クラブの認知度の向上や、市民への浸透を図るため、ポスター掲示や広報による活動紹介や、参加型のPRイベントを継続して行う。 ・国におけるクラブの登録・認証の方法や基準の検討状況を注視するとともに、クラブを取り巻く状況等を踏まえた中で、市として取り組むべき事項等について改めて整理し、検討する。 	517	426	スポーツ課
116 スポーツ少年団活動の充実	現状維持	各種スポーツ大会をはじめ、「ハイキング」「スキー講習会」といった他の種目団との交流事業や、「体力テスト」などを実施した。	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民への周知拡大 ・魅力のある教室等の企画、実施 <p>【取組の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の拡大と競技人口の拡大を図る。 	4,612	3,880	スポーツ課
117 相模原スポーツフェスティバル事業の推進	現状維持	台風の影響により中止。	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・限られた予算の中での新たな魅力のある企画の検討、実施 <p>【取組の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種目数を増やすなど、内容充実を図る。 ・参加者数を増やすため、市民が興味を持つ企画内容の検討や周知方法について検討する。 	1,800	1,771	スポーツ課
118 子ども会交歓スポーツレクリエーションフェスティバルの実施	現状維持	11月10日(日)実施 親子ふれあいの広場と同時開催 会場:淵野辺公園 参加人数:5500人	他のイベントとの同時開催になるため、よりよい実施方法を検討する。	2,071	2,020	青少年学習センター

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
119 企業・大学等スポーツネットワーク事業の推進	現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止。	【課題】 ・効果的な実施時期や実施内容の検討。 【取組の方向性】 ・種目数を増やすなど、内容の充実を図る。 ・高い実力を持つ選手やチームとの交流等により、競技人口の拡大や技術の向上を図る。	150	0	スポーツ課
120 若あゆ大冒険の開催	見直し	青少年団体の施設利用日数を確保するため、平成29年度から事業を休止している。	青少年団体の施設利用状況を見ながら、実施について検討する。	-	-	相模川自然の村野 外体験教室
121 若あゆ食農体験デーの開催	現状維持	第1回 R1.6.8(土) 参加者数 26家族81名 田植え、屋外炊事 第2回 R1.10.12(土) 参加予定人数 34家族99名 稲刈り、野外炊事予定 台風19号のため中止	青少年団体による施設利用日数を確保するため、平成29年度から開催を2回とした。 残念ながら今年度は天候の関係で1回しか開催ができなかったが、活動を指導する組合の方からの話を聞いたり、体験したりすることで食育の大切さ改めて感じている参加者もあり。今後も継続していきたい。	108	54	相模川自然の村野 外体験教室
122 若あゆかかしフェスティバルの開催	現状維持	展示 R1.9.7(土)～9.29(日) かかし数 112体	年度当初にお知らせチラシを作成、配布し、周知を図る。稲作体験参加校には、積極的に参加の呼びかけを行っていく。	10	10	相模川自然の村野 外体験教室
123 やませみ自然体験スクールの開催	現状維持	第1回 R1.12.14(土) 参加者数 11家族 36名 野菜収穫、野外炊事 第2回 R2.2.1(土) 参加者数 16家族 46名 薪割り、野外炊事	青少年団体による施設利用日数を確保するため、平成29年度の開催は、前年度の5回から1回としたが、平成30年度からは2回にした。短い時間の中で、「自分たちが暮らす身近な環境についての理解を深める」というねらいに、さらに迫るよう活動内容を工夫していく。	36	36	相模川自然の村野 外体験教室
124 冬を遊ぼう！やませみデイキャンプの開催	見直し	平成28年度から、やませみ自然体験スクールと事業を統合し、実施した。	やませみ自然体験スクールと事業統合し、継続的に実施している。	No.123に 含む	No.123に 含む	相模川自然の村野 外体験教室
125 こども鉱物教室の開催	現状維持	ミョウバン結晶の育成実験や鉱物の硬さ比べなどを通して、鉱物についての初歩を学習した。 8月10日(土)と8月17日(土)実施。延60人が参加。	継続的に実施していく。	5	5	博物館

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
126	親子天文教室の開催	現状維持	親子で天体望遠鏡工作キットを組み立て、天体を観察した。8月11日(日・祝)実施。24組63人が参加。	事業全体の時間配分や講義内容などについて継続的な見直しを行い、事業の質を向上していく。	-	-	博物館
127	原始体験教室の開催	現状維持	勾玉作り&収蔵庫見学を開催し、古代体験を通し市の歴史や博物館への関心を深めてもらった。8/24(土)実施。28人が参加。その他、考古企画展の関連事業や学びの収穫祭で市民ボランティアによる古代体験ワークショップを開催。	主催事業または市民ボランティアによるワークショップにて、継続的に実施していく。	8	8	博物館
128	小学校講座「プチロボで競争しよう」の実施	現状維持	6月8日(土)実施 会場:青少年学習センター 参加人数:13人	県立青少年センターと協議し、今後も引き続き事業を実施する。	5	5	青少年学習センター
129	子ども消費者教室の開催	現状維持	実施日:令和元年8月21日(水) 午前10時～午後4時10分 会場:(独)国民生活センター相模原事務所 対象:小学校5・6年生 プログラム内容: 棒はかりを作ってみよう! 目指せ!買い物マスター! ~すごろくで巡る北海道の旅~ 商品テスト施設見学 参加人数:19名	消費者として必要な知識を身に付けることができるよう、プログラム内容を見直しながら、今後も継続して子どもに対する消費者教育を実施していく。	30	30	消費生活総合センター
130	子ども読書活動推進のための事業の実施	現状維持	平成17年度から、4月23日の「子ども読書の日」を記念し、図書館4館合同事業「図書館は宝島!キッズフェスタ」を開催している。令和元年度は、4月20日に開催し、537人の参加があった。	市内で活動するボランティア団体が一堂に会し、趣向を凝らしたおはなし会が好評であり、今後も継続して実施する。	20	16	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
131	「子ども読書スタンプラリー」の実施	現状維持	平成19年度から、「子ども読書スタンプラリー」を図書館4館で実施している。令和元年度は、7月20日から8月31日に実施し、全体で967人の参加があった。	小学生の夏休みイベントとして定着しており、今後も継続して実施する。	80	80	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
132	おはなし会の開催	現状維持	週1~2回のペースで開催するほか、季節ごとに通常より規模を拡大したおはなし会を各図書館で実施した。	ボランティアと協働し、年齢や季節に応じたおはなし会を今後も継続して実施する。	-	-	図書館 相模大野図書館 橋本図書館

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
133	発達段階別おすすめの本リストの発行	現状維持	各図書館で対象年齢別のおすすめ本を紹介した冊子を作成し、配布した。	利用促進を目的とした様々な年代に応じたブックリストの作成・配布を今後も継続して実施する。	-	-	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
134	地域・子どもふれあい事業の推進	現状維持	17地区で実施し、82事業、延べ5,751人の参加があった。	親子で一緒に、また子どもだけでも参加できるよう、対象者・内容について、地域の健全育成協議会等により多様な事業を企画することで、参加者の増加につなげていく。	1,200	997	子ども・若者支援課
135	親子ふれあいの広場の実施	現状維持	11月10日(日)実施 子ども会交歓スポーツレクリエーションフェスティバルと同時開催 会場:淵野辺公園 参加人数:55000人	子ども会等の青少年育成団体と連携し、今後も引き続き事業を実施していく。	1,345	1,343	青少年学習センター
136	中高生ボランティア体験講座の実施	現状維持	7月21日(日)～8月19日(月)実施 参加人数:63人 相模ボラディア(社会福祉協議会、市民活動サポートセンター、国際交流ラウンジ)と共催	関係団体と協議し、今後も引き続き事業を実施する。	-	-	青少年学習センター
137	公民館における青少年事業の推進	現状維持	子どもたちの企画・運営による子どもまつりなどの実施をとおして、自主性や積極性を育てるとともに、青少年の健全な育成を推進した。	継続的に実施していく。	23,368	18,860	生涯学習課
138	青少年の自己実現や自主活動の支援	現状維持	第1回 4月28日(日)実施 第2回 6月30日(日)実施 第3回 8月25日(日)実施 第4回 10月27日(日)実施 第5回 12月1日(日)実施 第6回 3月15日(日)新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 延べ参加人数:137人	アンケートを通して子ども達のニーズに沿った事業の実施を進める。また、引き続きボランティアを積極的に募集する等、青少年が事業の企画・運営に参画できる機会を増やしていく。	210	150	青少年学習センター
139	子どもの参画の機会の確保	現状維持	庁内各課において、幅広い年代の子どもに対し、市政に対する意見の聴取や実行委員、審査員としての参画など、主体的な参加や意見表明の機会の確保に取り組んだ。	継続的に実施していく。	-	-	子ども・若者支援課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
140 職場体験の受入れ	現状維持	令和元年度の職場体験は延べ37校、343人であった(4館合計)。小学4年生から6年生を対象とした「1日図書館員」を相模大野図書館及び橋本図書館で、また、中・高校生を対象とした青少年学習センター等が主催しているボランティアチャレンジスクールの受入を市立図書館と橋本図書館で実施した。	図書館の裏側を知り、生涯にわたって利用者となってもらうための良い機会となっているため、積極的に受入を行う。	-	-	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
141 農業体験学習の実施	現状維持	全6回、延べ433人が参加し、水田での作業を通して農業への理解を深めた。農作業以外にも市内農家の見学や、収穫したもち米を使った料理体験、参加者の活動報告集として作文集の作成を実施した。	事業実施について、多くの児童が参加する野外での事業であるため、へびによる咬傷や熱中症などの事故が発生しないよう注意を払いながら行っている。事業実施に協力いただいている団体について、団体構成員の高齢化に伴い、将来、事業に参加する構成員の減少が懸念される。	200	200	農政課
142 さがみはら子ども・青年アントレプレナー体験事業の推進	現状維持	子どもアントレプレナー体験事業 模擬会社の設立や店頭販売など体験事業を実施した。(令和元年8月に実施) アントレ・インターンシップ 子どもアントレプレナー体験事業の企画運営等を実施した。(令和元年6月～10月に実施)	次世代を支える人材の育成は、将来の産業の発展には欠かせない取り組みであるため、今後も引き続き実施していく。	2,500	2,500	産業支援課
143 中学生職場体験支援事業	現状維持	全中学校において職場体験を実施し、939(のべ1,892)の事業所の協力を得て、約5,500人の生徒が参加した。	・さらに受入事業所を拡大し、地域団体との連携を強化する。 ・各学校での事前・事後指導の支援を充実させていく。	759	739	学校教育課
144 高校生インターンシップ(就業体験)の支援	現状維持	高等学校のインターンシップ地域連絡協議会に参加し、活動を促進した。	将来を担う生徒一人ひとりの勤労観・職業観醸成のため、インターンシップは有効であることから、今後も引き続き協議会活動に参加していく。	-	-	産業・雇用政策課

基本目標4 子と親の健康づくりの推進

令和2年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
49	49	49	49	49	49

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 現 額	3,038,357	3,086,918	3,082,222	3,063,221	3,264,038
決 算 額	2,863,547	3,013,436	2,977,046	3,005,341	3,108,980
決算額の増減	-	149,889	36,390	28,295	103,639

3 成果指標

(単位:%)

指 標	乳幼児の健康状況の把握率					
指標の説明等	乳幼児の健康、発達、発育等の支援ができているかを見る指標 (すべての乳幼児に対して健康、発達、発育等の支援をすることを目標に設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
95.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	100.0
達成度	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
145	特定不妊治療費助成事業の推進	拡充・充実	男性不妊治療費の初回申請について、助成上限額を15万円から30万円に拡充した。 助成件数:745件	継続的に実施する。	134,695	132,518	こども家庭課
146	妊娠前教室の開催	現状維持	子どもを希望している夫婦・カップルに対し、年2回講座を実施し、計21名の参加があった。	対象者への周知方法の工夫について検討していく。	92	92	こども家庭課
147	不妊・不育専門相談の実施	現状維持	月1回実施した。 電話相談:10件 面接相談:10件	継続的に実施する。	307	256	こども家庭課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
148 産婦人科急病診療事業の実施	現状維持	産婦人科医を配置した初期及び二次救急医療機関を確保した。 実施日数...77日 受診者数 【初期救急】122人 【二次救急】30人(入院9人)	今後も妊婦等急病患者の利用実態の把握に努めながら、本事業を継続していく。	45,829	45,542	医療政策課
149 助産施設入所の実施	現状維持	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由で、入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設に入所させ、その経費を支弁した。	継続的に実施していく。	19,680	17,306	こども家庭課
150 母子健康手帳の交付	現状維持	子育て支援センターでの早期の妊娠届出を促すとともに、土曜日開庁時には区民課に子育て支援センターの保健師が出向き、母子健康手帳を交付することにより、保健師による妊娠初期からの切れ目のない支援を実施した。	より早期の妊娠届出および母子健康手帳交付を促すとともに、交付時の保健師による全数面接を目指す。(NO.184参照)	922	737	こども家庭課
151 母性健康管理指導事項連絡カードの普及・啓発	現状維持	厚生労働省から送付されるパンフレットについて、母子手帳交付窓口にて配架依頼を実施した。	適宜、情報提供を実施していく。	-	-	こども家庭課
152 妊婦健康診査事業の実施	現状維持	最大助成回数16回、助成限度額90,000円として、妊婦の経済的負担を軽減し、積極的な妊婦健診の受診を勧奨した。	継続的に実施していく。	380,178	358,926	こども家庭課
153 妊婦歯科教室(妊婦歯科健康診査)の実施	現状維持	・妊婦歯科教室 実施回数 56回 参加者数 323人 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため3回休止 妊婦歯科健康診査 実施回数 79回 受診者数 255人 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回休止	新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意し、継続的に実施していく。	179	148	こども家庭課
154 妊産婦訪問指導事業の実施	現状維持	妊婦訪問指導 実61人、延127人 妊婦所内指導 実868人、延1584人 妊産婦訪問指導 4,666人	新型コロナウイルス感染対策を行い、内容を変更して継続的に実施していく。	No. 157 に含む	No. 157 に含む	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
155 マタニティキーホルダーの配布	現状維持	母子健康手帳交付時に配布した。	継続的に実施していく。	-	-	こども家庭課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課	
156	ハローマザークラス(母親・父親教室)の開催	現状維持	34回、17コース(2日間1コース、参加者延1,542人(妊婦877人、父親等665人)新型コロナウイルス対策のため、2コース中止。	351	343	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	
157	こんにちは赤ちゃん事業の実施	現状維持	こんにちは赤ちゃん事業実4,396人、延4,703人	21,115	20,213	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	
158	未熟児訪問指導事業の実施	現状維持	対象児数:281人	-	-	こども家庭課	
159	母子訪問指導事業の実施	現状維持	訪問指導 実9,313人、延10,835人 所内指導 実6,875人、延15,127人	継続的に実施し、さらに感染拡大防止に配慮した内容を検討していく。	-	-	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
160	乳幼児健康診査事業の実施	現状維持	・乳幼児健康診査個別相談件数 保健師1,258件、心理相談員899件 ・乳幼児健診事後指導人数 1,748人に対し、保健指導を実施した。 ・乳幼児健康診査栄養相談 1,329件	継続的に実施していく。	198,203	180,522	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
161	乳幼児健康診査未受診児対策の実施	現状維持	訪問対象 4か月児:220人(要事後119人) 8か月児:95人(要事後30人) 1歳6か月児:91人(要事後27人) 3歳6か月児:193人(要事後17人)	継続的に実施していく。	-	-	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
162	慢性疾患児等訪問指導事業の実施	現状維持	慢性疾患児の家庭に家庭訪問を実施した。医療機器装着児については災害時の備えも含めて指導を実施している。	継続的に実施していく。	-	-	こども家庭課
163	幼児健康診査事後指導教室の開催	現状維持	・乳幼児健診事後指導人数 1,748人 事後指導教室実施回数95回。 参加者1,421人	継続的に実施していく。	1,854	1,759	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
164	乳幼児精密健康診査事業の実施	現状維持	乳幼児健診の結果、疾病や障害の疑いのある乳幼児に対して、専門医療機関で早期発見・早期治療を行った。	継続的に実施していく	130,292	130,292	こども家庭課
165	就学時健診の実施	現状維持	市内小学校及び公共施設において実施し(R1.10月~12月)、入学予定の子ども健康状態を把握した。	継続的に実施していく。	8,247	7,464	学校保健課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
166	児童生徒の健康診断の実施	現状維持	市立小・中学校にて各種健康診断を実施し、児童生徒の健康の保持増進に努めた。	継続的に実施していく。	62,125	57,090	学校保健課
167	小児急病診療事業の実施	現状維持	小児科医を配置した初期及び二次救急医療機関を確保した。 実施日数及び受診者数 【初期救急】 休日 77日 6,547人 夜間 366日 10,413人 【二次救急】 休日及び土曜日 126日 246人(入院82人) 夜間 366日 1,278人(入院412人)	今後も小児急病患者の利用実態の把握に努めながら、本事業を継続していく。当番小児科医の確保については、必要に応じて医療関係団体と協議していく。	276,082	264,234	医療政策課
168	かかりつけ医の普及	現状維持	こんにちは赤ちゃん事業にて、「子育てガイド」を活用し、かかりつけ医をもつことについての普及を行っている。	普及活動を継続していく。	-	-	こども家庭課
169	予防接種の実施	現状維持	・予防接種法に基づき、定期の予防接種を実施した ・個別通知や広報紙での接種勧奨を実施した	予防接種法の改正により、令和2年10月よりロタウイルスワクチンが定期予防接種化されることや、異なるワクチン同士の接種間隔が変更となることなど、被接種者(保護者)が接種の効果や安全性、副反応等をきちんと理解し接種できるよう、必要な最新情報について、通知、広報等を通じた継続的な啓発を行う。	1,775,137	1,740,780	疾病対策課
170	子どもの事故予防対策の実施	現状維持	・4か月児健康診査において、事故予防リーフレットを配布、集団指導を実施した。受診者数4,253人。 ・事故予防月間(7月)に合わせて、ふれあい親子サロン等で子どもの事故予防安全チェックリストを配布した。	継続的に実施していく。	-	-	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
171 継続歯科健康診査(重度う蝕ハイリスク児歯科検診)の実施 平成27年度からNo.172特別歯科相談と統合し、名称を「かんがる～歯科健診」に変更	現状維持	実施回数 37回 受診児数 34人 うち、心身障害児 4人	継続的に実施していく。	-	-	こども家庭課
172 特別歯科相談の実施 平成27年度からNo.171継続歯科健康診査(重度う蝕ハイリスク児歯科健診)と統合し、名称を「かんがる～歯科健診」に変更				-	-	こども家庭課
173 親子で歯っぴいちゃんじ大作战(むし歯予防教室)の開催	現状維持	実施回数 55回 参加者数 1,020人 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため5回休止	新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意し、継続的に実施していく。	177	151	こども家庭課
174 子育て広場の拡充	拡充・充実	令和元年度は、こどもセンター8箇所週1回～5回実施した。新たに1か所で飲食事業を実施し、2か所で週の開催日数を増加した。	実施していないこどもセンターでの開催を検討するとともに、地域子育て支援拠点事業(連携型)への移行を推進していく。	38,100	3,007	こども・若者支援課
175 地域子育て支援拠点事業の拡充	現状維持	・こどもセンターの子育て広場 平成元年度は、こどもセンター3箇所の子育て広場を地域子育て支援拠点事業へ移行し、こどもセンター12か所で事業を実施した。 ・地域の子育て広場 市内4か所で実施 【来場者数】 「緑のおうち」(緑区) 2,741人 「バンビのぼれぼれ広場」(中央区) 6,196人 「かみみぞひだまり」(中央区) 5,932人 「たんと」(南区) 9,122人 「たんと」は、伊勢丹相模原店の閉店に伴い、10月から相模大野中央公園へ移転 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための事業休止により、3月分は実績なし	・こどもセンターの子育て広場 実施していないこどもセンターでの開催を検討するとともに、地域子育て支援拠点事業(連携型)への移行を推進していく。 ・地域の子育て広場 「バンビのぼれぼれ広場」が令和2年度をもって事業を終了する予定のため、運営者の公募を実施予定 それ以外の3か所については継続的に実施していく。	55,165	49,871	こども・若者支援課 こども家庭課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
176 保育所等における子育て広場事業の実施	拡充・充実	公立施設においては、各園の担当保育士が保護者等のニーズにあわせた事業を継続的に実施し、民間施設においては、新規開設園を中心に子育て広場事業の実施圏を拡充し、地域の子育て家庭に対する支援体制の充実を図った。	地域の子育て家庭に対する支援体制の充実を図るため、公立施設においては、事業内容や開催数・時間等を見直し、各地域の特色やお子さんの様子・保護者のニーズに合った内容に充実させ、民間施設においては、今後も実施体制を維持できるよう、人件費及び事業費に対する補助を継続していく。	109,200	92,092	保育課
177 ふれあい親子サロンの開催	現状維持	27施設で月1回実施(8月除く) 延べ実施回数 261回 延べ参加者数 16,082人 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2/20以降(36回)は休止	継続的に実施する。新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意する必要がある。	470	402	こども家庭課
178 育児相談事業の充実(電話・来所)	現状維持	来所相談1,920回、2,168人 電話相談1,440回、1,501人	継続的に実施し、さらに感染拡大防止に配慮した内容を検討していく。	-	-	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
179 乳幼児健康診査における心理相談の充実	現状維持	乳幼児健康診査個別相談件数 心理相談員899件	継続的に実施していく。	No.160に含む	No.160に含む	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
180 おやこひだまり相談室(個別心理相談)の充実	現状維持	おやこひだまり相談室63回 参加者212人	新型コロナウイルス感染症拡大防止策を行いながら、継続的に実施していく。	No.160に含む	No.160に含む	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
181 びよびよサロン(低出生体重児・乳児等サロンの開催)	現状維持	低出生体重児等サロン32回、 延192人	他児や保護者間の交流や情報交換を実施するため安定した参加者確保が必要。年間を通じた周知と参加勧奨を実施していく。	86	77	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
182 ピーンズクラブ(多胎児教室)の開催	現状維持	多胎児教室5回、延180人	他児や保護者間の交流や情報交換を実施するため安定した参加者確保が必要。年間を通じた周知と参加勧奨を実施していく。	72	53	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
183 ママの休み時間(育児支援教室)の開催	現状維持	月1回開催(新型コロナウイルス感染症予防対応のためR2年3月は休止) ・母参加者数50人(延) 保育43人(延)	継続的に実施していく。	44	44	こども家庭課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
184 産後うつ・育児支援の充実	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師面接により母子手帳の交付率91.7% ・妊婦訪問指導 実61人、延127人 ・妊婦所内指導 実868人、延1,584人 ・こんにちは赤ちゃん事業 実4,396人、延4,703人(訪問率92.7%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度より、保健師全数面接による母子手帳交付を開始することにより、妊娠早期よりスムーズな支援に繋げる。(NO.150参照) ・妊娠届時より、切れ目のない支援を実施するため、専任相談員を配置し活動を充実させていく。 ・R3.1から開始する産後ケア・産婦健診事業との調整を行う。 	-	-	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
185 育児支援家庭訪問事業の実施	現状維持	家庭訪問回数(延べ) 279回	子育て経験者による育児・家事援助について、引き続き必要に応じて積極的な導入を検討していく。	3,507	3,106	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
186 赤ちゃんを迎える家族のための「ようこそ赤ちゃんブックリスト」	拡充・充実	平成26年度に作成した「ようこそ赤ちゃんブックリスト」を各図書館で継続的に配布するとともに、内容の見直しを行い、令和2年3月に改訂版を発行した。	各図書館で継続的に配布していくとともに、子育て関係機関など配布先の拡充について検討していく。	-	-	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
187 離乳食教室の開催	現状維持	スタート編30回(1日2コース)828人 モグモグ編27回(1日2コース)459人	新型コロナウイルス感染拡大防止策を行いながら、継続的に実施していく。	606	621	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
188 栄養相談事業の推進	現状維持	ふれあい親子サロン栄養相談80回 延533人(乳幼児533人) 栄養相談45回、延165人(乳幼児163人) 内9回(延34人)は、新型コロナウイルス感染所の影響による事業中止に伴い実施した随時相談分	新型コロナウイルス感染対策を行い、内容を変更して継続的に実施していく。	375	629	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
189 食育講座の開催	現状維持	食生活改善推進団体わかなな会に事業を委託し、親子で参加する「親子調理講習会」を公民館等で実施した。	今後も食への興味や正しい食に関する知識を普及するために継続実施する。家庭でも実施できる、容易な献立や知識を講義に取り入れ、教室参加後の食生活につながるような工夫をしていく。	210	171	健康増進課
190 認定こども園・幼稚園・保育所における食育の推進	現状維持	各園で保育所保育指針等に沿った食育計画を作成し、年齢に合った取り組みを実施している。	栄養・食育について保育園のニーズに対応するため、研修会等を実施する。	-	-	保育課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
191	健康な生活に関する指導の充実	現状維持	食育担当者会を年1回、食育推進プロジェクト会議(栄養教諭連絡会)を年6回及びネットワークグループ協議会を年2回開催した。	学校教育全体を通じて、食育をどのように推進しているのか、様々なスタイルに合わせた食育についての協議を進める。また、ネットワークグループの活用を推進する。	-	-	学校教育課
192	食生活改善推進員の育成	現状維持	食生活改善推進員養成講座を全11回実施し(公民館地区活動への参加を含む)、19名が講座を修了した。講座を修了した者のうち、食生活改善推進団体「わかな会」へ入会した者は18名であった。(入会率95%)	養成講座受講者のわかな会への入会意欲を高めるために、講座の全体の流れや会員との交流の機会を増やす等、検討が必要である。	287	165	健康増進課
193	幼児の良い生活習慣普及啓発事業	現状維持	幼児の良い生活習慣普及啓発事業16回530人 まちかど講座「子どもの食生活」11回144人	型コロナウイルス感染拡大防止策を行いながら、継続的に実施していく。	451	369	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター

基本目標5 子どもの成長段階に応じた切れ目のない支援

令和2年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
24	24	24	24	24	24

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 現 額	2,833,508	2,870,018	3,082,222	2,836,565	2,875,649
決 算 額	2,684,339	2,801,453	2,977,046	2,780,437	2,783,810
決算額の増減	-	117,114	175,593	196,609	3,373

3 成果指標

(単位:%)

指 標	子どもを育てていることに満足している市民の割合 【市独自調査】					
指標の説明等	子どもを育てていく上で、楽しく子育てができていくかを見る指標 (「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」において、「満足していない・どちらかといえば満足していない」と回答した人が「満足」となるよう目標を設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
76.5	79.1	80.7	82.2	81.7	81.9	85.5
達成度	92.5	94.4	96.1	95.6	95.8	

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
194	母子健康手帳の交付	現状維持	基本目標4 150 を参照	基本目標4 150 を参照	922	737	こども家庭課
195	妊婦健康診査事業の実施	現状維持	基本目標4 152 を参照	基本目標4 152 を参照	380,178	358,926	こども家庭課
196	こんにちは赤ちゃん事業の実施	現状維持	基本目標4 157 を参照	基本目標4 157 を参照	21,115	20,213	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
197	乳幼児健康診査事業の実施	現状維持	基本目標4 160 を参照	基本目標4 160 を参照	198,203	180,522	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
198	予防接種の実施	現状維持	基本目標4 169 を参照	基本目標4 169 を参照	1,775,137	1,740,780	疾病対策課
199	就学時健診の実施	現状維持	基本目標4 165 を参照	基本目標4 165 を参照	8,247	7,464	学校保健課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
200	児童生徒の健康診断の実施	現状維持	基本目標4 166 を参照	基本目標4 166 を参照	62,125	57,090	学校保健課
201	学校歯科巡回指導の実施	現状維持	市立小・中学校(2、5年生対象)に実施し、歯科疾患の予防、抑制を進めるとともに健康意識の向上に努めた。	継続して実施していく。	69	55	学校保健課
202	エイズ等の相談・検査の実施	現状維持	感染に不安を持つ方に対して電話や面接での随時相談に加え、火曜日、土曜日(月2回)にHIV及び性感染症について無料・匿名で相談・抗体検査を実施した (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から予定していた検査のうち4回を中止) 相談・検査人数 実績 ・H I V 相談 920人 検査 485人 ・クラミジア 相談 765人 検査 401人 ・梅毒 相談 821人 検査 432人	引き続き、性感染症のまん延防止及び予防のため、検査受診勧奨等の普及啓発を行う。 (新型コロナウイルス感染症の発生状況により、実施方法、再開時期を決定する)	5,124	4,390	疾病対策課
203	エイズ・性感染症予防対策の実施	現状維持	市内中学生、高校生を対象に助産師および保健師による講演会を実施した。 (新型コロナウイルスによる休校により、予定回数のうち8回中止) 講演会実施回数及び参加人数 全 15回 計 2,868人	性感染症の正しい知識や対処方法を伝え、性感染症予防に繋がるよう、市内の中学・高校等におけるエイズ性感染症講演会を継続する。 事業継続にあたり、新型コロナウイルス感染症拡大防止に対応した実施方法に変更する。	1,249	769	疾病対策課
204	「性に関する指導の手引」の活用及び改訂と性に関する指導の推進	現状維持	学校保健部会等を通じて性に関する指導の周知を図り、児童生徒の実態に応じた性に関する指導の推進を図った。	継続的に実施していくが、改訂については関係各課で会議体を形成し、内容の検討に入る。	-	-	学校教育課
205	薬物乱用防止対策事業の推進	現状維持	・相模原市薬物乱用防止連絡会 ・相模原市薬剤師会と啓発事業に係る協定事業の実施 ・薬物乱用防止啓発活動(啓発物品、リーフレットの配布、薬物見本展示等) ・麻薬・覚醒剤乱用防止運動実施機関における啓発 ・活動実施期間の懸垂幕掲揚・ポスター掲示・広報さがみはら掲載 ・薬物乱用防止講習会の開催 ・薬物乱用防止教室への講師派遣	今後も薬物乱用の状況に対応した普及啓発活動を継続的に行う。	627	608	地域保健課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
206	喫煙・飲酒及び薬物乱用防止教育の推進	現状維持	小学校40校実施 中学校27校実施	昨年度、休校措置をとった為、中学校においても全校実施できなかった。今後も小・中学校の全校実施を目指し、拡充をしていく。	-	-	学校教育課
207	子どもに関する相談等について一元的に応じる組織等の充実	現状維持	基本目標2 28 を参照	基本目標2 28 を参照	-	-	こども家庭課
208	療育相談事業の推進	拡充・充実	基本目標2 29 を参照	基本目標2 29 を参照	19,632	15,528	陽光園 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
209	発達障害支援センターの運営	現状維持	基本目標2 30 を参照	基本目標2 30 を参照	20,744	20,294	陽光園
210	青少年・教育相談事業の推進	現状維持	基本目標1 14 を参照	基本目標1 14 を参照	294,737	290,854	青少年相談センター
211	ヤングテレホン相談の実施	現状維持	基本目標2 32 を参照	基本目標2 32 を参照	3,662	3,506	青少年相談センター
212	思春期相談の実施	現状維持	基本目標2 33 を参照	基本目標2 33 を参照	-	-	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
213	学校出張相談の推進	現状維持	基本目標2 34 を参照	基本目標2 34 を参照	14に含む	14に含む	青少年相談センター
214	相談指導教室事業の充実	現状維持	基本目標2 35 を参照	基本目標2 35 を参照	23,977	23,519	青少年相談センター
215	相談指導教室ボランティアの活用	現状維持	基本目標2 26 を参照	基本目標2 26 を参照	-	-	青少年相談センター
216	男女共同参画推進センター女性相談室事業	現状維持	基本目標2 37 を参照	基本目標2 37 を参照	8,309	8,223	人権・男女共同参画課
217	児童相談所機能の充実・強化	現状維持	基本目標1 10 を参照	基本目標1 10 を参照	51,592	50,332	児童相談所

基本目標6 さまざまな家庭の状況に応じた支援の充実

令和2年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
100	100	100	100	97	96

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 現 額	23,280,571	24,892,129	26,163,779	27,462,994	29,528,965
決 算 額	22,568,128	24,005,006	25,457,655	26,447,986	28,309,924
決算額の増減	-	1,436,878	1,452,649	990,331	1,861,938

3 成果指標

(単位:%)

指 標	児童扶養手当の受給開始後5年経過者の就労している割合					
指標の説明等	就労による自立に向けた指標(児童扶養手当法第13条の3の該当者で就労している者) (児童扶養手当法第13条の3の規定は、手当受給から5年を経過等し、求職活動を行わず、本人の障害等の理由が無く就業していない場合、支給額を2分の1にするもの。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
86.6	86.9	87.1	87.1	84.1	84.7	88.0
達成度	98.8	99.0	99.0	95.6	96.3	

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
218	保育所等の利用調整	現状維持	市の設置認可基準の範囲内において、定員を超えた受入を行った。	待機児童解消に向けた国の対応方針に基づき、定員超過入所の柔軟な実施を図っていく。	-	-	保育課
219	児童クラブ入会の選考	現状維持	ひとり親家庭の子どもは、入会審査時に加点をして審査を行った。	今後も引き続き、ひとり親家庭の子どもに加点を行い、優先した入会審査を行っていく。	-	-	こども・若者支援課
220	市営住宅入居者の選考	現状維持	市営住宅入居決定者のうち選考時優遇措置を実施した。	抽選方式において、倍率優遇を行っている。	-	-	市営住宅課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
221	ひとり親家庭等日常生活支援事業の推進	現状維持	ひとり親家庭や寡婦が家族の病気や冠婚葬祭への出席などで一時的に家庭機能が低下したとき、家庭生活支援員を派遣し、手助けを行った。 (延べ34日)	令和2年度から子育て支援は休止し、生活援助(家事支援)を介護事業者等へ委託して実施する。	390	248	子育て給付課
222	ひとり親家庭等生活向上事業「生活支援講習会」の開催	現状維持	ひとり親家庭の親や寡婦の育児や健康など生活に役立つ様々な講習会を開催した。(開催回数4回)	継続的に実施していく。	204	204	子育て給付課
223	ひとり親家庭等生活向上事業「生活情報交換会」の開催	現状維持	ひとり親家庭の親や寡婦が日常生活で直面する諸問題について、お互いに情報交換する場を設けた。(開催回数6回うち2回は新型コロナウイルス感染症の影響で中止)	継続的に実施していく。	105	94	子育て給付課
224	母子生活支援施設への入所	現状維持	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある状態にある女子及びその監護すべき子どもについて、生活の支援指導が必要と認められるときに母子生活支援施設に保護した。	継続的に実施していく。	116,964	108,217	こども家庭課
225	就学援助費の交付	拡充・充実	交付対象者数:6,731人 ・新入学児童生徒学用品費の単価を増額。 小:50,600円 51,060円 中:57,400円 60,000円 ・令和2年度から交付期間を8月から翌年7月に変更することに伴う、保護者の負担軽減に向けた新たな取組について交付決定世帯に周知した。 デリバリー方式の中学校の給食費現物給付(代理納付)の通年実施 修学旅行費の事前支給 めがね購入券交付申請の随時受付及び保護者への直接交付	・令和2年度から、申請方法の見直しによる保護者の更なる負担軽減を図る。 提出方法を学校への直接提出から学務課への郵送による提出に変更 児童生徒毎の個別申請から世帯毎の申請に変更 令和3年度以降は、交付決定世帯からの新たな申請を不要とし、教育委員会から毎年度定期的に審査結果を通知する取扱に変更	633,477	543,961	学務課
226	ひとり親家庭等施設利用証、母子福祉入場優待証の発行	現状維持	ひとり親家庭等に対し、市の一部の施設利用料の優待を受けられるひとり親家庭等施設利用証を交付した。 また、母子家庭に対し、県の一部の施設利用料の優待を受けられる母子福祉入場優待証を交付した。	継続的に実施していく。	-	-	子育て給付課
227	「官公庁等求人情報の提供」の実施	現状維持	就職支援センターにおいて、希望者に情報提供を行った。	継続的に実施していく。	-	-	子育て給付課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
228	母子家庭等就業・自立支援センター事業の実施	現状維持	就職支援センターにおいて就業支援サービスの提供を行った。	継続的に実施していく。	3,000	609	子育て給付課 産業・雇用政策課
229	就業促進事業「就職支援セミナー」の開催	廃止	平成30年度の実施をもって廃止。		-	-	子育て給付課
230	自立支援教育訓練給付金の支給	拡充・充実	国の制度改正により、雇用保険制度の特定一般教育訓練給付金及び専門実践教育訓練給付金の対象講座も本給付金事業の対象とし、それに伴い、複数年受講する対象者は支給上限額を増額した。	継続的に実施していく。	1,600	776	子育て給付課
231	高等職業訓練促進給付金の支給	拡充・充実	国の制度改正により、支給期間の上限を48月に延長及び養成機関における課程の最後の12か月について、支給月額を4万円増額した。	継続的に実施していく。	45,798	32,803	子育て給付課
232	特定者資格証明書及び特定者用定期乗車券購入証明書の発行	現状維持	児童扶養手当の受給者又は同一世帯の家族が、JR通勤定期を購入する際に30%割引となる特定者資格証明書及び特定者用定期乗車券購入証明書を交付した。	継続的に実施していく。	-	-	子育て給付課
233	児童扶養手当の支給	現状維持	父母の離婚、死別などにより父又は母と生計を同じくしていない子どもを監護する母又は養育者、監護し生計を同じくする父に対し、子どもが18歳に達する日以降最初の3月31日まで児童扶養手当を支給した(所得制限あり)。	継続的に実施していく。	3,006,707	2,952,891	子育て給付課
234	福祉手当の支給	廃止	平成30年7月分の支給をもって事業廃止。		1,110	750	子育て給付課
235	ひとり親家庭等の医療費の助成	現状維持	医療費の一部を助成した。 医療証交付者 月平均 9,933人 助成件数 138,194件	継続的に実施していく。	386,976	360,918	子育て給付課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
236	高校進学就職支度金の支給	廃止	平成29年度で事業廃止。		-	-	子育て給付課
237	母子父子寡婦福祉資金貸付事業の推進	現状維持	ひとり親家庭の父母及び子ども、親のいない子ども並びに寡婦に対し、母子父子寡婦福祉資金の貸付けを行った。 【貸付件数・貸付額】 母子:253件 130,783千円 父子:10件 3,555千円 寡婦:1件 1,692千円 【事務費】 5,033千円	継続的に実施していく。	199,000	141,062	子育て給付課
238	福祉資金貸付金利子補給交付金の支給	現状維持	母子父子寡婦福祉資金の貸付けを受け、その年分の償還を完了している者に返済した利子相当額を補給した。 22件108千円	継続的に実施していく。	140	108	子育て給付課
239	支援制度の周知の充実	現状維持	ひとり親家庭に対する福祉支援サービスについて、「福祉のてびき」等の活用により、周知方法を充実させた。	継続的に実施していく。	695	695	子育て給付課
240	母子(父子)相談の充実	現状維持	こども家庭相談員が、母子家庭の母や父子家庭の父の自立や生活支援などの相談に応じ、また、母子寡婦福祉資金の貸付申請指導も行った。	継続的に実施していく。	295に含む	295に含む	子育て給付課
241	身元保証人確保対策事業の実施	現状維持	児童の社会的な自立を促進するために必要な身元保証人を確保することを目的として、被保証人の損害保険保険料の助成をした。 利用実績:身元保証人 4件 連帯保証人 3件	継続的に実施していく。	179	84	こども家庭課
242	女性の就労・継続支援事業の実施	現状維持	ソレイユさがみにおいて、女性の就労支援、就労継続支援のため、技能や知識の習得に繋がる講座を開催した。 ・9本 ・参加者 140人(延べ)	女性がさまざまな分野でより一層活躍できるよう、今後も多様な講座を開催する。	110	81	人権・男女共同参画課
243	寡婦(夫)控除のみなし適用	現状維持	ひとり親家庭のうち、税法上の寡婦(夫)控除が適用されていない、非婚のひとり親家庭に対し、所得に応じて使用料等が決定する行政サービスを受ける際に、寡婦(夫)控除のみなし適用し、経済的負担の軽減した。	令和2年度税制改正により、未婚のひとり親に「ひとり親控除」が適用されるようになったため、廃止の方向で検討する。	-	-	子育て給付課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
244	養育費確保のための広報・啓発活動の推進	現状維持	養育費の確保について、「福祉のてびき」やインターネットの活用により、周知を図った。	継続的に実施していく。	-	-	子育て給付課
245	養育費確保のための相談・情報提供体制の充実	現状維持	平成30年度から弁護士による養育費等法律相談事業を開始。こども家庭相談員が相談に同席することで、実際の弁護士の対応から相談を受けるために必要となる知識を得られている。	継続的に実施していく。	775	775	子育て給付課
246	生活保護受給者等就労自立促進事業の推進	現状維持	生活保護受給者、児童扶養手当受給者及び生活困窮者に対し、公共職業安定所等と連携して就労支援を行った。	継続的に実施していく。	295に含む	295に含む	子育て給付課
247	療育相談事業の推進	拡充・充実	基本目標2 29 を参照	基本目標2 29 を参照	19,632	15,528	陽光園 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
248	障害児入所・通所給付費等の支給	現状維持	障害児通所支援、入所支援の利用にかかる費用を支給した。	継続的に実施していく。	3,481,529	3,391,756	高齢・障害者支援課
249	障害児者介護給付費等の支給	現状維持	障害福祉サービスの利用にかかる費用を支給した。	継続的に実施していく。	14,636,536	14,061,392	高齢・障害者支援課
250	発達障害支援センターの運営	現状維持	基本目標2 30 を参照	基本目標2 30 を参照	20,744	20,294	陽光園
251	児童相談所機能の充実・強化	現状維持	基本目標1 10 を参照	基本目標1 10 を参照	51,592	50,332	児童相談所
252	福祉型児童発達支援センターの運営	廃止	基本目標2 59 を参照	基本目標2 59 を参照	-	-	陽光園
253	医療型児童発達支援センターの運営	現状維持	基本目標2 60 を参照	基本目標2 60 を参照	5,240	4,891	陽光園
254	福祉型児童発達支援センターの整備促進	現状維持	各区に開設した福祉型児童発達支援センターの施設整備に係る借入償還金に対する支援を行った。	継続的に実施していく。	20,878	20,878	高齢・障害者福祉課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
255	要医療ケア障害児在宅支援事業	現状維持	北里大学東病院小児在宅支援センターにおいて、4床の市民専用ベッドと1床の緊急時利用ベッドを確保し、延べ2,185床の利用があった。	継続的に実施していく。	20,382	20,382	高齢・障害者福祉課
256	障害のある児童のための施設の整備	現状維持	主として重症心身障害児を支援する事業所の開設を促進するため、サービス提供事業者に対して個別面談による制度説明等の支援を実施するとともに、重症心身障害児者の生活を支える看護活動に必要な知識、技術の向上を図るため、重症心身障害児者を支援する医療職、看護職、福祉職等を対象に研修を行った。	継続的に実施していく。	1,000	1,000	高齢・障害者福祉課
257	「福祉のしおり」の発行	現状維持	冊子(墨字)版10,000部、録音版デジター230枚、点字版35部作成した。また、冊子(墨字)版には音声コード(SPコード)を添付した。	幅広い方に音声コードを利用していただけるよう、令和元年度版まで用いているSPコードから、より簡易的に多くの方が用いることができる「Uni-Voice(ユニボイス)」の導入を進める。	4,694	4,680	高齢・障害者福祉課
258	障害福祉相談員の配置	現状維持	相談員数:31名 (身体:16名、知的:9名、精神:6名) 活動件数:709件 (実践活動:388件、相談及び助言活動:321件)	継続的に実施していく。	816	690	高齢・障害者福祉課
259	身体障害児者補装具費の支給	現状維持	身体障害児(者)の日常生活の向上を図るために必要な補装具を購入及び修理するための費用を支給した。	継続的に実施していく。	192,108	170,610	高齢・障害者支援課
260	障害児者日常生活用具給付等事業の実施	現状維持	障害児(者)の日常生活を容易にするために作られた日常生活用具を給付した。	継続的に実施していく。	181,692	164,067	高齢・障害者支援課
261	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業の実施	現状維持	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入・修理費用を助成した。 助成件数 86件	継続的に実施していく。	No.260 に含む	2,160	高齢・障害者支援課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
262	リハビリテーション事業の推進	現状維持	<子育て支援センター分> 理学療法:482件 作業療法:323件 言語聴覚療法:714件 福祉機器相談件数:426件 <陽光園分> リハビリ支援 12件	エビデンスに基づいた個別訓練等の充実を図るとともに、障害児者とその家族が生活しやすい環境を整えるための啓発事業等の充実を図る。	No.29に含む	No.29に含む	陽光園 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
263	障害児訓練器具等購入費助成事業の実施	現状維持	身体障害又は知的障害のある児童に対し、訓練器具、介助用具及び生活補助器具の購入費を助成した。 助成件数 21件	継続的に実施していく。	No.260に含む	625	高齢・障害者支援課
264	地域生活支援事業の推進	現状維持	初回相談面接 2件 訪問療育支援 11人 療育技術支援 738人 外来専門療育支援 18人	平成28年度に策定した療育センター再整備基本計画に基づく取組を進め、療育の充実を図る。	No.29に含む	No.29に含む	陽光園
265	障害児者入浴サービス事業の実施	現状維持	在宅において入浴が困難な重度障害児に対して、訪問による入浴サービスを提供した。 延べ利用回数2,088回	継続的に実施していく。	27,596	17,832	高齢・障害者支援課
266	日中一時支援事業の実施	現状維持	基本目標3 100 を参照	基本目標3 100 を参照	39,720	39,401	高齢・障害者支援課
267	住宅設備改善費の助成	現状維持	在宅の重度障害児(者)又はその保護者が居宅内の住宅設備を障害に適するように改善するための経費を助成した。 助成件数:34件	継続的に実施していく。	27,805	13,578	高齢・障害者支援課
268	障害児者宿泊費の助成	現状維持	在宅の障害児が宿泊施設を利用した場合に宿泊費用の一部を助成し、社会参加の促進を図った。 助成件数1,140件	継続的に実施していく。	4,308	3,420	高齢・障害者支援課
269	自動車燃料費の助成	現状維持	在宅の重度障害児(者)等が自動車を利用する場合に、その燃料費の一部を助成した。	継続的に実施していく。	91,181	88,201	高齢・障害者支援課
270	福祉タクシー利用料の助成	現状維持	在宅の重度障害児(者)等がタクシー等を利用する場合に、その料金の一部を助成した。	継続的に実施していく。	339,824	320,383	高齢・障害者支援課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
271	移動支援事業(ガイドヘルプサービス)の実施	現状維持	屋外での移動に困難がある障害児(者)について、地域での自立生活及び社会参加を促すため、外出のための支援としてガイドヘルプサービスを提供した。	継続的に実施していく。	605,929	553,547	高齢・障害者支援課
272	身体障害者用福祉車両(あじさい号)の運行	現状維持	車いす等を使用している在宅の身体障害児(者)の行動範囲の拡大等の外出支援を図るため、車いす等を使用したまま乗車できるリフト付車両を運行した。	事業のあり方等について、見直しを検討していく。	37,508	32,786	高齢・障害者支援課
273	送迎支援等の検討	現状維持	以前実施した調査から、自力通学に向けた指導モデルとなる「自力通学を目指した教育課程の編成と留意点」を作成し、日々の教育活動における自立活動に取り組んでいる。また、自力通学が困難な児童生徒の保護者に対しては「登下校の送迎にも利用できる送迎サービス等一覧」を作成し、毎年その内容を更新しながら学校に周知している。(学校教育課)	継続的に実施していく。	-	-	学校教育課 高齢・障害者支援課
274	おもちゃライブラリーの実施	現状維持	障害児(者)を対象に障害の状態に適したおもちゃの貸出しを行った。また、障害に対する理解を深めるため、保護者等に専門図書の貸出しを行った。 貸出件数 延26件(おもちゃ等23点、図書14冊、DVD等5点)	おもちゃライブラリーの運営を継続していく。	140	111	陽光園
275	重症心身障害児者訪問看護支援事業の実施	現状維持	在宅の重症心身障害児を対象に、医療サービスで実施する訪問看護に連続して福祉サービスによる訪問看護を実施した。	継続的に実施していく。	3,906	2,504	高齢・障害者支援課
276	自立支援医療(育成医療)の給付	現状維持	身体に障害のあるお子さんが、生活能力を得るために必要な治療を受ける場合、その費用の全部または一部を給付した。	継続的に実施していく。	8,798	2,780	こども家庭課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
277	重度障害者等福祉手当の支給	見直し	身体、知的、精神の重度又は中度の障害のある在宅の児(者)に対し、手当を支給した。	事業のあり方等について、見直しを検討していく。	1,145,319	1,132,643	高齢・障害者支援課
278	障害児福祉手当の支給	現状維持	在宅の20歳未満の最重度障害児で、日常生活に常時の介護を必要とする者に対し、手当を支給した。 支給延べ人数:3982人	継続的に実施していく。	209,486	209,479	高齢・障害者支援課
279	特別児童扶養手当の支給	現状維持	精神、知的または身体障害(内部障害を含む)等国で定める程度の状態にある20歳未満の児童を養育している方へ手当を支給した。	継続的に実施していく。	2,760	2,352	高齢・障害者支援課
280	重度障害者の医療費の助成	現状維持	医療費の一部を助成した。 医療証交付者 月平均15,524人 助成件数 499,942件 小児以外の数値も含む	事業のあり方等について、見直しを検討していく。	2,456,609	2,447,046	高齢・障害者支援課
281	障害者歯科診療事業の助成	現状維持	障害児(者)の歯科診療に対し助成した。 [受診者数] 2,654人 ・静脈内沈静法 168人(内数) ・全身麻酔 24人(内数)	今後も障害児(者)の利用実態の把握に努めながら、本事業を継続していく。	89,115	87,937	医療政策課
282	幼児健康診査事後指導教室の開催	現状維持	基本目標4 163 を参照	基本目標4 163 を参照	1,854	1,759	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
283	巡回訪問の推進	現状維持	<巡回訪問> 保育園訪問回数172回 幼稚園訪問回数 83回 (認定こども園は幼稚園に含む) 保・幼合計相談児数:1,937人	・巡回訪問の充実を図る。 ・支援保育コーディネーターの人材育成支援の充実を図る。	No.29に含む	No.29に含む	陽光園 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
284	支援保育の推進	拡充・充実	基本目標2 50 を参照	基本目標2 50 を参照	364,187	359,345	保育課
285	支援教育の推進	現状維持	基本目標2 72 を参照	基本目標2 72 を参照	-	-	学校教育課
286	児童発達支援事業の推進	現状維持	開催回数:305回 契約児数:171人 利用延べ人数:1,162人	児童発達支援センターと役割分担し、見立てと初期療育のための小集団支援を実施する。	No.29に含む	No.29に含む	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
287	特別支援学級就学奨励費の交付	現状維持	交付対象者数:720人	国庫補助単価の改定等、国の動向に注視しつつ、奨励費の交付により就学を奨励する。	30,413	27,032	学務課
288	通訳、翻訳ボランティアの派遣等	現状維持	通訳対応102件(うち市費負担による医療通訳15件)、翻訳対応42件の実施。	研修会等を通じて、通訳者の養成や人材育成を図っていく。	164	56	国際課
289	国際交流ラウンジ事業の充実	現状維持	・国際交流事業・国際理解事業の実施 ・外国人市民に向けた生活相談・防災啓発事業の実施 ・多言語での情報紙発行・ラジオ放送の実施 等	国際交流ラウンジの認知度向上、事業に携わるボランティアの養成、地域と連携した事業実施、各区への事業展開を図っていく。	24,731	23,339	国際課
290	外国人懇話会の開催	現状維持	令和2年2月8日開催 テーマ「誰もが暮らしやすく魅力ある国際都市さがみはらを目指して」	適切なテーマ設定のもと、より効果的に懇話会を実施していく。	36	36	国際課
291	外国人相談の実施	拡充・充実	令和元年10月より各区役所市民相談室において翻訳アプリ及び通訳電話サービスの活用を開始したほか、中央区役所市民相談室に言語面で相談員と相談者を補助する非常勤職員を新たに配置した。 (令和元年度相談実績)285件(中国語161件、スペイン語73件、ポルトガル語27件、英語6件、タガログ語7件、ベトナム語2件、その他言語9件)	国際交流ラウンジ等と連携し、より多くの在留外国人へ窓口の周知を図り利用を促すほか、出入国在留管理局横浜支局と調整を図り、出入国手続について市民相談室にて専門的な相談ができるような体制を整備することで検討を進めている。	3,273	2,815	区政推進課
292	海外帰国及び外国人児童生徒教育の推進	現状維持	基本目標2 71 を参照	基本目標2 71 を参照	25,718	23,523	学校教育課
293	「暮らしのガイド」外国語版の作成	現状維持	英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、スペイン語、タイ語、フィリピン語(タガログ語)、カンボジア語、ベトナム語の9言語のうち、英語、中国語、韓国・朝鮮語の内容を更新した。	掲載内容、表記の仕方等について検討を行っていく。	1,470	966	国際課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
294	「子育てガイド」の外国語版の作成	現状維持	8言語(英・中国・ポルトガル・タガログ・ベトナム・韓国・スペイン・クメール語)を外国人登録等の窓口配架するほか、母子健康手帳交付時等に配布した。 また、次の4言語の更新を行った。 ・中国語版 300部 ・タガログ語版 200部 ・ベトナム語版 200部 ・韓国語版 200部	各言語を適宜更新し、発行していく。	3,400	3,364	こども家庭課
295	婦人相談事業の実施	現状維持	こども家庭相談員が、女性の様々な悩みごとの相談相手となり、助言等を行った。	継続的に実施していく。	50,976	49,275	こども家庭課
296	母子生活支援施設への入所	現状維持	基本目標6 224 を参照	基本目標6 224 を参照	116,964	108,217	こども家庭課
297	配偶者暴力相談支援センター事業	現状維持	DVの根絶をめざし、相模原市配偶者暴力相談支援センターを中心に、DV被害者に対する切れ目のない保護・支援を図るとともに、DV防止に向けた啓発を推進した。	引き続き、DV被害者の情報保護に万全を期すとともに、切れ目のない保護・支援に向けて、関係課との連携を充実する。	6,243	5,575	人権・男女共同参画課
298	里親委託等の推進	現状維持	・新規里親の認定登録(14組) ・登録前研修、更新研修の開催 ・ファミリーホームの開設に関する相談(随時)	継続的に実施していく。	4,562	4,027	こども家庭課
299	里親制度の普及啓発	現状維持	・里親フォーラムの開催(1回) ・里親体験談の開催(3回) ・広報さがみはらへの掲載 ・ホームページへの掲載 ・リーフレットの作成、配布	継続的に実施していく。	298を含む	298を含む	こども家庭課
300	児童養護施設の小規模化及び地域分散化の推進	現状維持	・小規模化実施済施設 2施設 ・小規模化未実施施設 1施設	小規模化未実施施設との調整を行っていく。	-	-	こども家庭課
301	専門的ケアの充実	現状維持	既存の社会資源等で対応した。	心理治療等の専門的なケアと養育を行う施設支援の方向性について検討していく。	-	-	こども家庭課
302	母子生活支援施設における支援の充実	現状維持	入所世帯の処遇向上を図るために施設運営に係る人件費等の補助を行った。	継続的に実施していく。	13,356	13,356	こども家庭課
303	児童養護施設等における支援の充実	現状維持	入所児童の処遇向上を図るために施設運営に係る人件費等の補助を行った。	継続的に実施していく。	1,767	1,109	こども家庭課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
304	自立支援の充実	拡充・充実	・自立援助ホーム開設に関する相談(随時)を実施した。 ・社会的養護により育った子どもを将来の安定した自立に結び付けるための社会的養護自立支援事業を開始。 ・施設等入所(里親委託を含む)中の早期の段階から自立に向けた支援を行うとともに、退所後の一定期間、支援を継続する仕組みを構築することで、安定的な社会生活を送れるよう支援した。	国の要綱に基づく社会的養護自立支援事業及び市において学習塾代(児童保護措置費に計上)の給付や大学等進学奨学金の支給を行い、自立支援の充実に努める。	19,997	14,422	こども家庭課
305	家庭支援の充実	現状維持	児童養護施設等職員が要保護児童対策地域協議会実務者会議へ参画し、支援について検討した。	継続的に実施していく。	-	-	こども家庭課
306	地域支援の充実	現状維持	ふれあい親子サロン及び地域子育て支援拠点事業を実施した。	継続的に実施していく。	175、 177を含む	175、 177を含む	こども家庭課
307	子どもの権利擁護の推進	現状維持	施設に入所する子どもに対し、相談カードを同封した子どもの権利ノートを配布したほか、児童福祉司などが施設に入所している子ども等と定期的に面接を行った。被措置児童等虐待の事例に対しては、児童福祉専門分科会児童相談所措置部会において対応した。	継続的に実施していく。	19 (児童相談所措置部会については、308を含む。)	17 (児童相談所措置部会については、308を含む。)	こども家庭課
308	社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童相談所措置部会の運営	現状維持	児童福祉専門分科会において、より専門的な調査審議に対応するため、児童相談所の措置等に係る部会を運営した。	継続的に実施していく。	971	631	こども家庭課
309	地域若者サポートステーション事業の実施	現状維持	若年無業者等の職業的自立を促進するため、個別相談や各種講座等を実施した。	若年無業者やフリーター等の職業的自立への支援は、将来生活保護に陥るリスクを未然に防止するとともに、地域社会の将来の支え手とすることに繋がる重要な取組であるため、引き続き事業を推進していく。	887	822	産業・雇用政策課
310	若者の学びなおし・職業体験支援事業	現状維持	さがみはらパーソナル・サポートセンターにおいて、学び直しプログラムや職場体験等を実施した。	若年無業者やフリーター等の職業的自立への支援は、将来生活保護に陥るリスクを未然に防止するとともに、地域社会の将来の支え手とすることに繋がる重要な取組であるため、引き続き事業を推進していく。	10,995	10,995	産業・雇用政策課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
311 ひきこもり相談支援事業の推進	現状維持	ひきこもり支援ステーションを運営し、本人及び家族等からの相談に対応したほか、研修やひきこもり支援ネットワーク連絡会議を開催した。専門医による思春期・ひきこもり特定相談を9回開催。ひきこもりCRAFT家族教室を9回開催。家族のためのコミュニケーション教室を11回開催。当事者グループ活動を回開催。研修会を3回開催。ひきこもり支援ネットワーク連絡会を1回開催。市民対象ひきこもり講演会を1回開催予定であったが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期した(令和2年度中に開催予定)。	特定相談及び各家族教室は引き続き実施予定。支援者研修を年1回開催予定。ひきこもり支援については、本人及び家族等からの相談に対応するほか、研修やひきこもり支援ネットワーク連絡会の開催、関係機関とより一層の連携により、ひきこもり支援の充実に努めていく。	10,205	9,647	精神保健福祉センター
312 子ども若者支援協議会の運営の充実	現状維持	代表者会議1回、実務者会議2回、講演会1回を開催し、外部構成機関も含め関係機関との連携強化を図った。また、支援機関の一覧を掲載したリーフレットを7,000部作成・配布し、周知に努めた。	多様な外部機関や若者の参画を促し、より実効的なネットワーク形成のための会議としていく。	5,185	4,886	こども・若者支援課
313 困難を有する子ども・若者の状況に応じた支援の取組	現状維持	困難を有する子ども・若者の相談体制や支援体制の充実について、子ども・若者支援協議会で議題としてとりあげて、関係機関間の情報共有・問題意識の共有を図った。	子ども・若者支援協議会の運営を充実することで、困難を有する子ども・若者の状況に応じた支援を行うためのネットワークを構築していく。	312に含む	312に含む	こども・若者支援課
314 就学援助費の交付	拡充・充実	基本目標6 225 を参照	基本目標6 225 を参照	633,477	543,961	学務課
315 岩本育英会奨学金の給付	現状維持	奨学金給付者数 令和元年度 18人(高校1～3年計)	岩本育英奨学基金の全額が取り崩された時点で事業を廃止する。	3,096	2,922	学務課
316 生活保護世帯及び生活困窮世帯の子どもの学習支援	現状維持	3区4会場で学習支援(勉強会、進路相談及び社会体験事業等)を実施した。また、子ども・若者支援協議会の実務者会議において情報提供等を行い、関係各課との連携を図った。	生活保護利用世帯の子どもの中には、小学校在籍時から不登校・ひきこもりとなっている事例も少なからず見られるため、小学生を対象とした学習支援・居場所の提供について検討する必要がある。	17,482	16,806	生活福祉課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
317	生活保護世帯及び生活困窮世帯の若者自立支援	現状維持	3区4会場に居場所を設置し、学びなおしや社会活動参加等の支援プログラムにより、課題を有する若者に対し総合的・継続的な支援を実施した。また、地域や定時制課程を有する高校との連携による取組を進めた。	ひきこもりの若者の就職や社会参加など、事業の有効性は確認されているため、対象者を居場所につなげるための方法を更に検討するとともに、関係機関や地域との連携を進めることで、事業の充実を図っていく。	53,460	53,460	生活福祉課

基本目標7 子育ての意義や価値に対する意識の醸成

令和2年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
31	31	31	31	31	31

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 現 額	2,708,924	2,249,253	1,704,330	1,523,025	1,470,647
決 算 額	2,304,363	2,040,964	1,364,026	1,236,851	1,282,923
決算額の増減	-	263,399	676,938	127,175	46,072

3 成果指標

(単位:%)

指 標	子育てをしていることを社会に温かく見守られていると感じる市民の割合 【市独自調査】					
指標の説明等	子育てに対する社会全体の意識の醸成を見る指標 ('子ども・子育て支援に関するアンケート調査')において、子育てに対して十分な評価を受けていないと回答した人のうち、3割の人が「評価されている」と感じるように目標を設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
17.5	28.4	33.0	29.5	25.8	23.4	24.0
達成度	118.3	137.5	122.9	107.5	97.5	

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
318	家庭教育の推進	現状維持	小・中学校PTA連絡協議会11ブロックで11の事業を実施した。	継続的に実施していく。	835	834	生涯学習課
319	公民館等で行う子育て学習講座の充実	現状維持	子育てや家庭教育での学習課題を捉えた内容により、公民館等での学習機会の提供を行った。 また、市民団体等が主催する学習会に市職員を派遣する生涯学習まちかど講座では、子育てや家庭教育に関する講座に24講座職員を派遣した。	継続的に実施していく。 また、生涯学習まちかど講座については、より多くの方に受講していただけるよう、機会の周知に努める。	No.137 に含む	No.137に 含む	生涯学習課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
320 副読本教材等の発行	現状維持	社会科副読本「さがみはら」、体育準教科書「さがみっ子の体育」及び体育準教科書指導書の全面改訂を行った。防災副読本、家庭性教育読本を例年通り作成し、児童生徒へ配布した。	今後も各種教育の充実のために、内容の改善を図りつつ、副読本教材を発行し、配付していく。	19,145	17,689	教育センター
321 「家庭の日をつくりましょう」の推進	現状維持	「家庭の日」写真コンテストを実施し、603点の応募があった。入賞8作品の各区巡回展示を行い、啓発を図った。	引き続き、コンテストを行うことで、「家庭の日」の啓発を行う。	12	12	こども・若者支援課
322 子育て支援に関する講座等の実施	現状維持	・市立図書館および橋本図書館では、「わらべうた会」を定期的に開催し、0歳から2歳児を持つ保護者へ、わらべうたを用いた子どもとのふれあいや遊び方の伝承と本の紹介を行った。 ・市立図書館では、大野北公民館との連携事業として子育て支援事業「布えほんひろば」を開催した。 ・相模大野図書館では、乳幼児とその保護者を対象として「絵本で子育てワークショップ」を開催し、1組の親子につき1人のボランティアがついて絵本の読み聞かせを行った。 ・橋本図書館では子育て支援に関する発行物の作成・配布や、関連資料の展示・貸出を行うほか、「わらべうた遊びと子育てのつどい」と題し、わらべうたの実演と子育てに関する情報交換を行う講座を開催した。	わらべうた会については両館ともに大変好評をいただいております。要望が多いため、受入回数を増やすなどの検討が必要である。	-	-	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
323 ファミリー・サポート・センター事業の充実	現状維持	【会員数:2,677人(内訳 利用会員:1,986人、援助会員:631人、両方会員:60人)】 【活動件数:10,613件】	事業の周知に努め、利用会員及び援助会員の増加に努める。	20,500	20,482	こども家庭課
324 ショートステイ事業の実施	現状維持	18歳までの児童を対象に、市内乳児院、児童養護施設、母子生活支援施設の4施設で実施した。 利用実績:乳児院 延べ153人 児童養護施設 延べ191人 母子生活支援施設 延べ94人	継続的に実施していく。	2,960	2,574	こども家庭課
325 トワイライトステイ事業の実施	現状維持	事業の実施について、課題の検討等を行った。	事業の実施について、課題の検討等を行う。	-	-	こども家庭課
326 延長保育の拡充	現状維持	基本目標2 49 を参照	基本目標2 49 を参照	230,748	217,619	保育課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
327	休日保育の拡充	現状維持	基本目標2 51 を参照	基本目標2 51 を参照	4,538	4,538	保育課
328	夜間保育の拡充	現状維持	基本目標2 52 を参照	基本目標2 52 を参照	8,167	8,167	保育課
329	病児・病後児保育の拡充	現状維持	基本目標2 53 を参照	基本目標2 53 を参照	44,509	41,275	保育課
330	保育所の建て替え等による定員拡大の推進	拡充・充実	基本目標2 54 を参照	基本目標2 54 を参照	43,315	43,205	保育課
331	保育所の新設による受入の拡大	拡充・充実	基本目標2 55 を参照	基本目標2 55 を参照	405,982	333,464	保育課
332	保育所等の定員の弾力化の活用	現状維持	基本目標2 56 を参照	基本目標2 56 を参照	-	-	保育課
333	認定保育室の活用	現状維持	基本目標2 57 を参照	基本目標2 57 を参照	314,560	268,923	保育課
334	認定こども園の設置促進	拡充・充実	基本目標2 41 を参照	基本目標2 41 を参照	-	-	保育課
335	地域型保育事業の促進	拡充・充実	基本目標2 42 を参照	基本目標2 42 を参照	-	-	保育課
336	事業所内保育事業の促進	現状維持	事業所内保育事業3施設の運営の支援を行った。	事業所内保育事業の実施に際しては、地域の受入枠の確保を図るとともに、企業主導型保育事業についても、事業支援や地域枠の活用を図る。	-	-	保育課
337	幼稚園の預かり保育・一時預かり事業の充実	現状維持	基本目標2 43 を参照	基本目標2 43 を参照	48,881	45,244	保育課
338	公立児童クラブ運営体制等の充実	現状維持	基本目標3 96 を参照	基本目標3 96 を参照	-	-	こども・若者支援課
339	公立児童クラブの再整備及び改修	拡充・充実	基本目標3 97 を参照	基本目標3 97 を参照	33,519	5,088	こども・若者支援課
340	民間児童クラブの支援	現状維持	基本目標3 98 を参照	基本目標3 98 を参照	265,074	251,413	こども・若者支援課
341	子育てと仕事の両立のための広報、啓発、情報提供	現状維持	・仕事と家庭両立支援推進企業表彰 家庭に優しい取組をしている市内企業に対し表彰を行い、またリーフレットを作成し取組事例の紹介を行うなど、企業のPRとワーク・ライフ・バランスに配慮した社会環境づくりに向けた意識啓発を図った。 ・講座等の開催 両立支援に係る講座等の開催:5回 参加:83人	仕事と家庭両立支援推進企業表彰において、企業へのインセンティブや啓発方法の検討が必要である。	793	626	産業・雇用政策課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
342	すくすく保育アテンダントの配置	現状維持	基本目標2 40 を参照	基本目標2 40 を参照	12,266	9,452	保育課
343	「お父さんといっしょ」の配布	現状維持	母子健康手帳の交付時に、ハンドブック「お父さんといっしょ」を配布し、父親の育児参加の促進を図った。	引き続き、発行・配布を続けるとともに、より啓発効果が高い方法について検討する。	-	-	人権・男女共同参画課
344	男女共同参画意識の普及啓発	現状維持	男女共同参画社会づくりの必要性に気づくことを目的にした講座等を開催した。 ・11本 ・参加者 1,021人(延べ)	男女共同参画社会実現のため、学校や市民の学習会等、あらゆる機会を捉えて固定的性別役割分担意識の解消に向けた事業を実施していく。	248	237	人権・男女共同参画課
345	赤ちゃんといっしょ体験教室の開催	現状維持	思春期出前講座の1回と合同開催。 思春期出前講座 実施回数16回 参加者2,374人 うち合同開催分2回 参加者222人	新型コロナウイルス感染対策を行い、内容を変更して継続的に実施していく。	-	-	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
346	子育てと仕事の両立のための広報、啓発、情報提供	現状維持	基本目標7 341 を参照	基本目標7 341 を参照	793	626	産業・雇用政策課
347	事業所内保育事業の促進	現状維持	基本目標7 336 を参照	基本目標7 336 を参照	-	-	保育課
348	院内保育施設運営費の助成	現状維持	院内保育施設設置者に対し運営費の一部を助成した。 助成施設数...12施設	継続的に実施していく。	13,802	11,455	医療政策課

基本目標8 地域の育児力の向上

令和2年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
27	27	27	27	27	27

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 現 額	260,749	268,022	270,931	258,957	363,979
決 算 額	234,269	244,952	259,076	233,246	256,829
決算額の増減	-	10,683	14,124	25,830	23,583

3 成果指標

(単位:%)

指 標	子育てサポーターの活動率					
指標の説明等	地域の子育て支援が推進されているかを見る指標 (子育てサポーターとして登録したが、活動していない人のうち、2割の人が活動することを目標に設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
59.3	63.5	64.5	72.6	74.6	70.8	67.0
達成度	94.8	96.3	108.4	111.3	105.7	

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
349	子育て広場の拡充	拡充・充実	基本目標4 174 を参照	基本目標4 174 を参照	38,100	3,007	こども・若者支援課
350	地域子育て支援拠点事業の拡充	現状維持	基本目標4 175 を参照	基本目標4 175 を参照	55,165	49,871	こども・若者支援課 こども家庭課
351	保育所等における子育て広場事業の実施	拡充・充実	基本目標4 176 を参照	基本目標4 176 を参照	109,200	92,092	保育課
352	ふれあい親子サロンの開催	現状維持	基本目標4 177 を参照	基本目標4 177 を参照	470	402	こども家庭課
353	子育てサロンの設置の促進	現状維持	サロン活動に役に立つ情報提供を目的として、サロンニュースを発行するなど、子育てサロン38箇所への支援を行った。	引き続き、市社会福祉協議会を通じて、子育てサロンの設置を促進する。	120	28	地域包括ケア推進課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
354	地域の子育て活動の支援の推進	現状維持	家庭で保育を行う親子で組織するコミュニティグループに対し、保育所のサポートや補助金の交付等を行い、活動を促進した。	地域における育児力の向上を図るため、引き続きコミュニティグループに対する支援を行う。	2,375	1,828	保育課
355	民生委員・児童委員、主任児童委員活動の充実	現状維持	主任児童委員、児童委員に対する研修を実施した。	主任児童委員、児童委員への研修を継続して行い、地域における子どもの健全育成の促進を図る。	231	202	生活福祉課
356	一時保育の拡充	現状維持	基本目標2 48 を参照	基本目標2 48 を参照	39,500	29,936	保育課
357	中学校部活動支援事業の推進	現状維持	32校の中学校へ172名の部活動技術指導者を計2,785回派遣した。指導力向上に向け、年間2回研修会を実施した。	専門的知識がない顧問をサポートする人材を見つけれない学校への支援体制を確立していく。	8,460	8,355	学校教育課
358	青少年指導員活動の推進	現状維持	市青少年指導員で構成される市青少年指導員連絡協議会において、指導員相互の連絡及び情報交換のための会議開催、各地区における各種青少年事業が実施された。	減少傾向にある担い手の確保に努めつつ、継続的に実施していく。	15,559	13,522	こども・若者支援課
359	スポーツ推進委員活動の推進	現状維持	年間を通じて体力測定やニュースポーツの普及活動を実施するとともに、駅伝や交通整理を実施するなど、広く地域のスポーツ振興に寄与した。また、委員を対象としたニュースポーツの審判講習会やAED実技研修会を開催するなど、スポーツ指導等に係る委員のスキルアップを図った。	【課題】 各地区によってニュースポーツの普及度が異なる。 【取組の方向性】 市民にニュースポーツを体験できる機会をより多く提供するため、公民館事業との連携や、相模原市スポーツ推進委員連絡協議会独自の普及活動の、より一層の推進を図る。	16,531	15,894	スポーツ課
360	地域に開かれた幼稚園づくり	現状維持	子育て支援事業を実施する幼稚園39園に対し、人件費及び管理経費について補助を行った。	幼稚園の機能を活用した子育て支援事業の経費を補助することにより、地域における子育て支援の充実とともに幼児教育の振興を図っていく。	7,690	7,690	保育課
361	子育て応援店事業	現状維持	登録店舗数 396店舗	継続的に実施していく。	131	131	こども家庭課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
362	みどりの少年団の育成	現状維持	団体活動実績 参加人数(延べ):3,026人 森林体験教室 参加人数:45人	今後も(公財)まち・みどり公社の自主事業として、こども達のみどりに関する関心を高められるよう事業展開していく。	1,901	1,898	水みどり環境課
363	ファミリー・サポート・センター事業の充実	現状維持	基本目標7 323 を参照	基本目標7 323 を参照	20,500	20,482	こども家庭課
364	地域子育て支援事業の推進	現状維持	【さがみはら子育て支援者ネットワーク】 団体登録 56団体 個人登録 20人 【研修会・交流会】 参加者 46人 【子育て支援者ネットワーク登録団体・個人紹介リーフレット】 発行部数 4,000部	継続的に実施していく。	300	300	こども家庭課
365	子育て広場の拡充	拡充・充実	基本目標4 174 を参照	基本目標4 174 を参照	38,100	3,007	こども・若者支援課
366	地域の子育て活動の支援の推進	現状維持	基本目標8 354 を参照	基本目標8 354 を参照	2,375	1,828	保育課
367	地域教育力活用事業の推進	現状維持	基本目標2 23 を参照	基本目標2 23 を参照	1,870	1,866	学校教育課
368	「市民・行政協働運営型市民ファンド」の運営	現状維持	子ども向けのイベントを行う事業や子ども食堂への支援を行う事業など、市民活動団体が行う子育て支援活動等の社会貢献活動を支援した。	継続的に実施していく。	1,251	1,115	市民協働推進課
369	コミュニティビジネスの普及・推進に向けた取組の推進	現状維持	・地域プロデューサー養成講座(入門編)の開催 ・地域プロデューサー養成講座(全7回)の開催 ・ホームページによる情報提供 ・メルマガやDM、SNSによる情報提供 ・相談会の開催	事業の必要性を考えながら、継続的に実施していく。	1,100	1,100	産業支援課
370	ファミリー・サポート・センター事業の援助会員の研修の充実	現状維持	既存の援助会員へ向けた研修として、随時研修(小児救急救命)を行った。	継続的に実施していく。	No.323 に含む	No.323 に含む	こども家庭課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
371	子育てサポーターの育成	現状維持	新規登録者数 22人 登録者数 264人	継続的に実施していく。	118	83	こども家庭課
372	地域の子育て活動の支援の推進	現状維持	基本目標8 354 を参照	基本目標8 354 を参照	2,375	1,828	保育課
373	食生活改善推進員の育成	現状維持	基本目標4 192 を参照	基本目標4 192 を参照	287	165	健康増進課
374	男女共同参画による子育て支援事業の推進	現状維持	男女共同参画の視点を取り入れた子育て支援事業を行った。 ・12本 ・参加者 668人(延べ)	子育てにおいて、固定的性別役割分担意識が強調されたり、女性の社会参画の促進が妨げられることのないよう、男女共同参画の視点に立った取り組みを行う。	270	199	人権・男女共同参画課
375	地域子育て支援拠点事業における講座の充実	現状維持	各拠点にて、月1回以上開催した。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2月26日以降中止 【延べ参加者数】 「緑のおうち」(緑区) 272人 「バンビのぼれぼれ広場」(中央区) 349人 「かみみぞひだまり」(中央区) 255人 「たんと」(南区) 252人	継続的に実施する。	No.175 に含む。	No.175 に含む。	こども家庭課

基本目標9 安全・安心して暮らせるやさしいまちづくりの推進

令和2年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
44	44	44	44	42	41

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 現 額	22,197,515	23,208,613	22,341,721	21,122,856	21,444,144
決 算 額	21,529,255	21,472,329	21,559,044	20,586,061	20,459,840
決算額の増減	-	56,926	86,715	972,983	126,221

3 成果指標

(単位:件)

指 標	市内で発生した子どもの交通事故件数					
指標の説明等	子どもの安全が確保されているかを見る指標 (前年比約3%の減少を目指し、目標を設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
322	271	227	221	189	176	272
達成度	100.4	119.8	123.1	143.9	154.5	

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
376	交通安全教室の開催	現状維持	交通安全教室実施状況 開催回数:265回 参加人数:25,554人	交通安全教育を効果的に行っており、今後も継続して事業を実施する。	17,681	17,323	交通・地域安全課
377	安全・安心パトロールの実施	現状維持	8月を除く毎月(新型コロナウイルス感染症の影響で3月は中止)実施し、市内の小学校を順次パトロールした。	効果的に行っているため、今後も継続して行う。	-	-	交通・地域安全課 緑区役所地域振興課 中央区役所地域振興課 南区役所地域振興課
378	鹿沼児童交通公園事業の推進	現状維持	自転車、ゴーカート、豆自動車の貸し出しを毎日行った。	コースや貸し出しを行っている自転車等の老朽化が課題であるため、対応策について検討していく。	7,070	7,070	公園課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
379	交通安全母の会等の支援	現状維持	交通安全母の会連合会及び12地区の交通安全母の会に助成 実施主体:相模原市安全・安心まちづくり推進協議会及び各区安全・安心まちづくり推進協議会	交通安全の啓発活動を継続して実施しており、今後も支援を行う。	1,000	1,000	交通・地域安全課 緑区役所地域振興課 中央区役所地域振興課 南区役所地域振興課
380	学童通学安全指導員の配置	現状維持	令和元年度末 登校時交通安全指導 74箇所 下校時交通安全指導 28箇所 防犯対策指導 5箇所	学童通学安全指導員を配置し登下校時における児童の安全確保を図っている。道路状況の変化等に対し、今後も学校と連携して児童の安全確保を図りたい。	21,594	18,841	学務課
381	防犯講習会の実施	現状維持	防犯講習会実施状況 開催回数:176回 参加人数:13,351人	昨年よりも実施回数が増え、昨今の事件を踏まえた上で今後も引き続き事業を継続していく。	No,376 に含む	No,376 に含む	交通・地域安全課
382	防犯対策団体の活動の支援	現状維持	市内4防犯協会に補助金を交付した。	防犯の啓発活動を継続して実施しており、今後も支援を行う。	1,600	1,597	交通・地域安全課 緑区役所地域振興課 中央区役所地域振興課 南区役所地域振興課
383	防犯活動物品購入支援事業補助金の交付	現状維持	団体:8団体 補助額:186,720円	防犯の啓発活動を継続して実施しており、今後も支援を行う。	250	187	交通・地域安全課
384	防犯灯の設置及び維持管理	現状維持	LED防犯灯の設置及び維持管理を行った。 (令和元年度末灯数 49,266灯)	防犯灯の維持管理及び自治会の設置要望に適切に対応する。	244,365	222,734	交通・地域安全課 緑区役所地域振興課 中央区役所地域振興課 南区役所地域振興課
385	防犯ブザーの貸与	現状維持	進入学児童等へ防犯ブザーを貸与した。 令和元年度購入数 5,850個	今後も継続して機器の配付が必要である。	2,349	2,349	学務課
386	こども110番の家の設置	現状維持	協力者数:3,853件 実施主体:各区安全・安心まちづくり推進協議会	啓発物品の作成やステッカー等で「こども110番の家」のより一層の周知を行う。	4,293	4,293	交通・地域安全課 緑区役所地域振興課 中央区役所地域振興課 南区役所地域振興課
387	走るこども110番の家の設置	現状維持	防犯協力車両犯罪見舞金費用保険への加入 (登録車両台数:2,038台)	車両による啓発活動は効果的であり、今後も継続して事業を実施する。	70	62	交通・地域安全課
388	監視カメラ、センサーライトの設置	現状維持	全小学校への設置完了済。 監視カメラによる警戒を継続するため、機器の更新を行った。	設置した監視カメラ等を継続的に維持・管理していく。	6,269	4,906	学校施設課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
389	モニター付インターフォン、防犯用電磁ロック等の設置	拡充・充実	全ての公立保育所等にモニター付インターフォン、防犯用電磁ロックを設置している。また、令和元年度は、高さが低く進入しやすいフェンスの高上げや防犯カメラを設置したことで、安全・安心対策の推進を行った。	事故・犯罪から園児を守るため、今後も防犯カメラの増設及びフェンスの高上げ等を実施し、更なる防犯体制の強化を図る。また、各園共通で防犯対策を図れるよう、防犯の手引きを改訂する。	15,529	15,529	保育課
390	安全・安心メールによる情報提供	現状維持	登録者数:134,024人 (令和2年6月末現在) 送信回数:222回	システム提供元の日本気象協会からシステム終了との報告を受けている。今後については検討の上新たな仕組みの構築が必要である。	-	-	学校施設課
391	学校安全活動団体設立支援事業の実施	現状維持	令和元年度 補助金交付団体 52団体	地域で子どもの安全を確保するという意識が向上している一方で、参加者の減少が課題となっていることから、見守り活動の全市的な周知等の支援を通じて、新たな参加者の拡充を目的とした取組が必要となっている。	1,040	1,040	学務課
392	街区公園等における遊具の安全点検及び改修事業の推進	現状維持	567公園の公園遊具の安全点検のほか、相模原市公園施設長寿命化計画等により、77公園の遊具を撤去・更新した。また、他の公園施設と合わせ、随時、公園遊具の補修を実施した。	平成27年度に策定した「相模原市公園施設長寿命化計画」に基づき、引き続き公園遊具の更新等を実施する。	130,594	121,282	公園課 津久井地域環境課
393	ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	現状維持	「相模原市ユニバーサルデザイン基本指針」や「神奈川県などのバリアフリー街づくり条例」等に基づき公共施設のバリアフリー化、道路・交通、公園等の整備を推進した。	継続的に実施していく。	-	-	地域包括ケア推進課
394	木もれびの森づくり事業の推進	現状維持	土地所有者及び市民の協力により、樹林地の散策路整備等を実施して効果的に保全するとともに、街美化アダプト制度を活用して市民に親しまれる森づくりを実施した。 (街美化アダプト制度__10団体)	今後も市民等の協力による散策路整備や街美化アダプト制度による清掃活動を通じて市民に親しまれる森づくりを促進していく。	2,709	2,665	水みどり環境課
395	市民ふれあいの森づくり事業の推進	現状維持	街美化アダプト制度による活動支援 対象地:25箇所 対象団体:21団体(実数)	今後も街美化アダプトによる緑地等の維持管理を促進していく。	1,467	1,419	水みどり環境課 津久井地域環境課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
396	市民の手による街区公園・緑道の美化推進	現状維持	街美化アダプト制度に基づく活動支援 対象箇所:475箇所 活動団体:329団体	・高齢化等によりアダプト活動を取り止める団体が増えている。 ・アダプト制度未導入の公園について、周辺自治会等に制度の周知を行い、導入公園の増加を図る。	17,980	17,634	公園課 津久井地域環境課
397	都市公園の整備推進	拡充・充実	基本目標3 108 を参照	基本目標3 108 を参照	524,656	174,523	公園課
398	都市公園のバリアフリー化等の推進	現状維持	1公園について、階段に手すりを設置、1公園について、公園出入口の段差解消、2公園について、トイレの洋式化を4基実施した。	計画的に、段差の解消等、公園施設のバリアフリー化等を実施する必要があると考えており、今後も継続的に実施できるよう努める。	2,500	2,421	公園課 津久井地域環境課
399	公共交通機関におけるバリアフリー化の促進	現状維持	・バリアフリー未整備駅である相武台下駅や、藤野駅改札外へのエレベーター等設置に向け、JR東日本への要望及び意見交換会を実施した。 ・ノンステップバス導入については、バス事業者に対し、3台分の補助を行った。	・駅舎へのエレベーター等の整備については、今後も継続して要望等を実施し、バリアフリー化の促進を図る。 ・ノンステップバスの導入については、バス交通基本計画において、市内の事業者営業所におけるノンステップバスの保有率を令和3年度末までに70%以上としており、令和2年4月1日現在の市内の営業所における導入率は50.0%である。令和2年度においては、バス事業者による導入計画を再検討しているため、導入補助台数は未定である。	1,800	1,800	交通政策課
400	交通バリアフリー道路特定事業計画による道路整備	現状維持	歩道の段差の解消及び傾斜の改善、点字ブロックの設置	今後も継続して歩道の段差の解消や傾斜の改善、点字ブロックなどについてバリアフリーに配慮した整備を実施していく。	2,200	1,832	南土木事務所
401	人にやさしいみちづくり事業の推進	現状維持	道路の整備において、歩道の段差や傾斜、点字ブロックなどについてバリアフリーに配慮した道路整備を実施した。	継続的に実施していく。	-	-	道路整備課
402	国道16号橋本駅南入口交差点横断地下道の整備	現状維持	平成29年8月9日全出入口完成済。		-	-	道路計画課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
403	小児の医療費の助成	現状維持	医療費の一部を助成した。 医療証交付者 月平均 73,113人 助成件数 1,194,439件	継続的に実施していく。	2,453,199	2,343,615	子育て給付課
404	ひとり親家庭等の医療費の助成	現状維持	基本目標6 235 を参照	基本目標6 235 を参照	386,976	360,918	子育て給付課
405	重度障害者の医療費の助成	現状維持	基本目標6 280 を参照	基本目標6 280 を参照	2,456,609	2,447,046	高齢・障害者支援課
406	児童手当の支給	現状維持	中学校修了までの児童を養育している者に、児童が15歳に達する日以降最初の3月31日まで児童手当を支給した。	継続的に実施していく。	10,639,077	10,449,820	子育て給付課
407	児童扶養手当の支給	現状維持	基本目標6 233 を参照	基本目標6 233 を参照	3,006,707	2,952,891	子育て給付課
408	福祉手当の支給	廃止	基本目標6 234 を参照	基本目標6 234 を参照	1,110	750	子育て給付課
409	高校進学就職支度金の支給	廃止	基本目標6 236 を参照	基本目標6 236 を参照	-	-	子育て給付課
410	母子父子寡婦福祉資金貸付事業の推進	現状維持	基本目標6 237 を参照	基本目標6 237 を参照	199,000	141,062	子育て給付課
411	福祉資金貸付金利子補給交付金の支給	現状維持	基本目標6 238 を参照	基本目標6 238 を参照	140	108	子育て給付課
412	自立支援教育訓練給付金の支給	拡充・充実	基本目標6 230 を参照	基本目標6 230 を参照	1,600	776	子育て給付課
413	高等職業訓練促進給付金の支給	拡充・充実	基本目標6 231 を参照	基本目標6 231 を参照	45,798	32,803	子育て給付課
414	特別児童扶養手当の支給	現状維持	基本目標6 279 を参照	基本目標6 279 を参照	2,760	2,352	高齢・障害者支援課
415	特定不妊治療費助成事業の推進	拡充・充実	基本目標4 145 を参照	基本目標4 145 を参照	134,695	132,518	こども家庭課
416	小児医療費援護事業(養育医療、育成医療、小児慢性特定疾病)の実施	現状維持	入院することが必要な未熟児、障害のある子ども及び特定の疾患に罹患している子どもに、必要な医療を給付した。	継続的に実施していく。	181,414	171,666	こども家庭課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
417	幼稚園就園奨励補助事業の充実	見直し	幼稚園に在園する園児の保育料等の減免を行う設置者に対して補助金を交付し、幼児の就園を奨励し、幼稚園教育の振興を図った。なお、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化に伴い、9月末で終了となった。	令和元年10月からは幼児教育・保育無償化に移行した。	294,566	259,047	保育課
418	就学援助費の交付	拡充・充実	基本目標6 225 を参照	基本目標6 225 を参照	633,477	543,961	学務課
419	奨学金の貸与	廃止	奨学金制度の見直しに伴い平成30年度から給付型奨学金を創設したことに伴い、同年度からは貸与型奨学金の新規募集を行わず、貸与を実施していた最後の高校生が卒業した平成30年度末(H31.3.31)をもって事業を廃止した。		-	-	学務課

基本目標10 市民との協働によるしくみづくりの推進

令和2年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
28	28	28	28	28	28

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 現 額	146,936	139,344	125,962	143,439	127,723
決 算 額	127,974	130,586	117,485	135,713	121,845
決算額の増減	-	2,612	13,101	18,228	13,868

3 成果指標

(単位:%)

指 標	地域の子どもへの育成活動に参加した市民の割合					
指標の説明等	地域における、子どもに関する各種活動への参加状況を見る指標 (「社会生活基本調査」(総務省)の「子どもを対象とした活動」の結果をもとに、アンケート値の毎年の伸び率を参考に、目標を設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値
14.7	16.1	16.2	14.3	15.0	14.1	19.8
達成度	81.3	81.8	72.2	75.8	71.2	

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
420	子ども・子育て支援事業計画の進行管理	現状維持	子ども・子育て会議において、「相模原市子ども・子育て支援事業計画」の実施状況の把握及び点検・評価を行った。	「相模原市子ども・子育て支援事業計画」の実施状況の把握及び点検・評価を継続的に行うとともに、必要に応じて計画の見直しを行う。	6,613	4,702	こども・若者政策課
421	学校評議員制度の推進	現状維持	保護者や地域の方が学校の教育活動に関わり、地域に根ざした学校運営の推進がなされた。市全体では482名を委嘱した。	学校・家庭・地域が連携して、よりよい教育の実現を目指すとともに、学校の独自性・自律性を高め、校長が地域の声をさらに一層把握しながら適正に学校運営を行うことを支援していく。	-	-	学校教育課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
422 認定こども園・幼稚園・保育所における外部評価の推進	現状維持	公立認定こども園、幼稚園においては、学校改善委員による外部評価を実施し、公立保育園においては、2園(相武台保育園・城山中央保育園)に対して第三者評価業務委託による外部評価を実施した。	質の向上のため、今後も継続実施する。	681	584	保育課
423 児童福祉施設等のサービス評価の促進	現状維持	・第三者評価実施施設(1施設) ・自己評価実施施設(2施設)	継続的に実施していく。	620	606	こども家庭課
424 児童福祉施設等指導監査の実施	現状維持	児童福祉施設 137事業所 小規模保育事業 32事業所 認可外保育施設 55事業所 コロナウイルス感染症拡大防止のため、小規模保育事業(5事業所)、認可外保育施設(5事業所)については未実施。	実地での監査が難しい場合、事業等の質の確保や評価が行えるよう監査方法や監査項目の選定など監査手法について検討を要する。	141	115	こども・若者政策課
425 学校評価ガイドラインに基づく学校評価の実施	現状維持	各学校では保護者・地域住民などで構成した「学校改善支援委員会」を組織し、相模原市学校改善システム「かがやき」を活用して学校評価を実施し、結果を公表している。	今後も積極的に情報提供・情報発信を進めるとともに、評価結果を分析し、適切に学校に対する支援を実施していく。	-	-	学校教育課
426 学校環境衛生検査等の実施	現状維持	市立小・中学校にて実施し、学校における適正な環境を確保することで、疾病や障害から守り、教育の円滑な実施を図った。	継続的に実施していく。	41,036	40,959	学校保健課
427 子どもに関する相談等について一元的に応じる組織等の充実	現状維持	基本目標2 28 を参照	基本目標2 28 を参照	-	-	こども家庭課
428 すくすく保育アテンダントの配置	現状維持	基本目標2 40 を参照	基本目標2 40 を参照	12,266	9,452	保育課
429 育児情報提供環境の充実	拡充・充実	・きずなメールの登録者に対し、子育てに関する行政情報や母親・父親など家族へのメッセージをメールマガジンとして配信した。 ・市ホームページの子育てに関する情報を集約した「子育てサイトさがみはら」を作成した。また、公共施設及び民間施設・店舗の子育て世代にやさしい設備やサービスの情報を掲載した「相模原市子育てMAP」を作成した。	今後も継続的に情報提供を行うとともに、相模原市子育てMAPに掲載する施設・店舗等の充実や認知度向上のための積極的な周知に取り組む。	4,582	4,503	こども・若者政策課 こども家庭課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
430 広報誌「てんとうむし」の発行	現状維持	年間2回(8月・1月)所報として発行した。 各号の特集は、216号「さまざまな学びの場相談指導教室&フリースクール」、217号「不登校対応セミナー・不登校を考えるつどい」 発行部数、各900部	各号の特集テーマをその時の状況に応じて設定し、内容の充実を図る。	30	30	青少年相談センター
431 ブックリストの配布	現状維持	「赤ちゃんのためのブックリスト」を「子育てガイド」に盛り込み、母子手帳交付時などに配布するほか、市内各施設で配架した。 発行部数 25,000部	継続的に実施していく。	No.432 に含む。	No.432 に含む。	こども家庭課
432 「子育てガイド」の発行	現状維持	令和2年度版子育てガイドを発行した。 発行部数25,000部	継続して実施していく。	800	800	こども家庭課
433 「福祉のしおり」の発行	現状維持	基本目標6 257 を参照	基本目標6 257 を参照	4,694	4,680	高齢・障害者福祉課
434 地域子育て支援事業の推進	現状維持	基本目標8 364 を参照	基本目標8 364 を参照	300	300	こども家庭課
435 子育て広場の連携の強化	現状維持	地域子育て支援拠点事業(一般型)実施団体と情報交換会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。	継続して実施していく。	-	-	こども家庭課
436 こどもセンター、児童館、児童クラブ運営体制の充実	現状維持	基本目標3 94 を参照	基本目標3 94 を参照	45,257	44,957	こども・若者支援課
437 認定こども園・幼稚園・保育所・小学校の連携の推進	現状維持	基本目標2 62 を参照	基本目標2 62 を参照	-	-	保育課
438 地域若者サポートステーション事業の実施	現状維持	基本目標6 309 を参照	基本目標6 309 を参照	887	822	産業・雇用政策課
439 子育てと仕事の両立のための広報、啓発、情報提供	現状維持	基本目標7 341 を参照	基本目標7 341 を参照	793	626	産業・雇用政策課
440 さがみはら子ども・青年アントレプレナー体験事業の推進	現状維持	基本目標3 142 を参照	基本目標3 142 を参照	2,500	2,500	産業支援課
441 中学生職場体験支援事業	現状維持	基本目標3 143 を参照	基本目標3 143 を参照	759	739	学校教育課
442 高校生インターシップ(就業体験)の支援	現状維持	基本目標3 144 を参照	基本目標3 144 を参照	-	-	産業・雇用政策課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	令和元年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
443	こども110番の家の設置	現状維持	基本目標9 386 を参照	基本目標9 386 を参照	4,293	4,293	交通・地域安全課 緑区役所地域振興課 中央区役所地域振興課 南区役所地域振興課
444	走るこども110番の家の設置	現状維持	基本目標9 387 を参照	基本目標9 387 を参照	70	62	交通・地域安全課
445	企業・大学等スポーツネットワーク事業の推進	現状維持	基本目標3 119 を参照	基本目標3 119 を参照	150	0	スポーツ課
446	「市民・行政協働運営型市民ファンド」の運営	現状維持	基本目標8 368 を参照	基本目標8 368 を参照	1,251	1,115	市民協働推進課
447	事業所内保育事業の促進	現状維持	基本目標7 336 を参照	基本目標7 336 を参照	-	-	保育課